

香 川 県 の 工 業

－2020(令和2)年工業統計調査結果報告書－

香川県政策部統計調査課

は　じ　め　に

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計調査の一つで、工業の実態を明らかにすることを目的として、「製造業を営む事業所」を対象に6月1日現在で実施している調査です。

この報告書は、2020(令和2)年の調査結果(香川県確報)を、産業中分類別、従業者規模別、地域別などに分類して、本県独自に集計したものであり、本県工業の健全な発展の指標として、企業経営や地方公共団体の行政施策の資料等、広く活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、お忙しい中御協力をいただきました事業所の方々をはじめ調査員、指導員及び市町の関係の皆様に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

令和3年8月

香川県政策部長　　淀谷　圭三郎

目 次

利用者のために	1
調査結果の概要	
1 概要（従業者4人以上の事業所）	
(1) 本県工業の概要	10
2 事業所数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	11
(2) 産業類型別の状況	12
(3) 従業者規模別の状況	12
(4) 地域別の状況	13
(5) 市町別の状況	14
3 従業者数（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	15
(2) 産業類型別の状況	16
(3) 従業者規模別の状況	16
(4) 地域別の状況	17
(5) 市町別の状況	18
4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	19
(2) 産業類型別の状況	20
(3) 従業者規模別の状況	20
(4) 地域別の状況	21
(5) 市町別の状況	22
5 付加価値額	
(1) 産業中分類別の状況	23
(2) 従業者規模別の状況	23
(3) 地域別の状況	25
(4) 市町別の状況	26
6 原材料使用額等	
(1) 産業中分類別の状況	27
(2) 従業者規模別の状況	27
(3) 地域別の状況	29
(4) 市町別の状況	30

7 現金給与総額	
(1) 産業中分類別の状況	31
(2) 従業者規模別の状況	31
(3) 地域別の状況	33
(4) 市町別の状況	34
8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	35
(2) 従業者規模別の状況	35
(3) 地域別の状況	36
9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 製造品等の在庫額（年末の合計）	37
(2) 在庫率	37
10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 産業中分類別の状況	39
(2) 地域別の状況	40
11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）	
(1) 水源別の用水量	41
(2) 産業中分類別の用水量	42

付録

工業統計調査規則

2020年工業統計調査票 甲

2020年工業統計調査票 乙

分析表

- 1 主要指標の推移（香川県及び全国）（従業者 4 人以上の事業所）
 - 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
- 2 産業中分類別、産業類型別

事業所数	(従業者 4 人以上の事業所)
従業者数	(従業者 4 人以上の事業所)
製造品出荷額等	(従業者 4 人以上の事業所)
付加価値額	(従業者 4 人以上の事業所)
原材料使用額等	(従業者 4 人以上の事業所)
現金給与総額	(従業者 4 人以上の事業所)

- 3 従業者規模別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 従業者規模別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 4 地域別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
 地域別 付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)
- 5 産業中分類別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積、土地生産性
- 6 従業者規模別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額
- 7 地域別 分析表 (従業者30人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、生産額、労働生産性、
 原材料使用額等、原材料率、付加価値額、付加価値率、付加価値生産性、
 現金給与総額、現金給与率、労働分配率、有形固定資産年末現在高、
 有形固定資産投資総額、資本係数、在庫投資額、敷地面積
- 8 市町別 前年比較表 (従業者4人以上の事業所)
 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、原材料使用額等、現金給与総額

統計表

- 1 産業細分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 2 産業中分類別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 3 市町別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 4-1 市町別、産業中分類別 集計表 事業所数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-2 市町別、産業中分類別 集計表 従業者数 (従業者4人以上の事業所)
- 4-3 市町別、産業中分類別 集計表 製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)
- 5 市町別、産業中分類別、従業者規模別 集計表 (従業者4人以上の事業所)
- 6-1 産業中分類別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 6-2 市町別 工業用地 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-1 産業中分類別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 7-2 市町別 工業用水使用状況 集計表 (従業者30人以上の事業所)
- 8 品目別 集計表 (従業者4人以上の事業所)

利 用 者 の た め に

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施している。

3 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

工業統計調査は、「経済センサス－活動調査」の調査対象である全事業所のうち、従業者 4 人以上の事業所を調査の対象としている。

4 調査の期日及び期間

令和 2 年 6 月 1 日現在で実施し、平成 31 年 1 月 1 日から令和元年 12 月 31 日までの 1 年間について調査した。なお、製造品出荷額等経理事項は令和元年 1 年間の数値であり、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。

5 調査の種類

- (1) 甲調査 …………… 従業者 30 人以上の事業所
- (2) 乙調査 …………… 従業者 29 人以下の事業所

6 調査の方法

事業所の規模、種類などによって、知事が任命した調査員が調査票の配布・回収を行う「調査員調査」と、国が直接、調査票を配布・回収する「国担当調査」に分けて実施。また、インターネットによるオンライン回答も行っている。

7 調査の経路

経済産業大臣－知事－市町長－統計調査員－対象事業所（報告義務者）
（国担当調査を除く）

II 集計項目の説明

1 事業所数は、令和 2 年 6 月 1 日現在の数値である。事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

2 従業者数は、令和 2 年 6 月 1 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

(1) 「常用労働者」とは、次のいずれかの者をいう。

① 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

② 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれ

ぞれ 18 日以上雇われた者

③人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、雇用期間が①、②に準じる者

④重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

⑤事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(2)「個人事業主及び無給家族従業者」とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

3 現金給与総額は、令和元年1年間に常用労働者のうち雇用者に対し決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額との合計である。

「その他の給与」とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与及び出向させている者に対する負担額などをいう。

4 原材料使用額等は、令和元年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

(1)「原材料使用額」とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含む。

(2)「燃料使用額」とは、石油、ガス、石炭などの使用額をいい、貨物運搬用及び暖房用の燃料を含む。

(3)「電力使用額」とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

(4)「委託生産費」とは、原材料又は中間製品を他企業の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

(5)「製造等に関連する外注費」とは、生産設備の保守・点検、機械装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいう。

(6)「転売した商品の仕入額」とは、実際に売り上げた転売品に対応する仕入額をいう。

5 製造品出荷額等は、令和元年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額並びに製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(1)「製造品の出荷」とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む。）を、令和元年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含む。

①同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

②自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

③委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、令和元年中に返品されたものを除く。）

(2)「加工賃収入額」とは、令和元年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

(3) 「その他収入額」とは、修理料収入額、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入額及び転売収入等をいう。

6 製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額及び原材料・燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 有形固定資産の額は、令和元年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

(1) 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

①土地

②建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む。）

③機械及び装置（附属設備を含む。）

④船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

(2) 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

(3) 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

8 内国消費税額は、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。なお、消費税を除く調査となっているため「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」をもとに出荷額に含まれる消費税額を推計した。

9 事業所敷地面積とは、令和2年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいう。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

10 工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業員の飲料水、雑用水を含む。）をいう。なお、水源別用水量の区分は、次のとおりである。

①公共水道 県又は市町によって経営される工業用水道又は上水道から取水した水をいう。

ア 工業用水道 飲用に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいう。

イ 上水道 一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいう。

②井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

③その他の淡水 「①公共水道」「②井戸水」以外の淡水をいう。

例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

Ⅲ 用語の算式

- 1 生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)
- 2 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額
※ 従業者30人以上の事業所
- 3 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
※ 従業者29人以下の事業所
- 4 在庫投資額 = 年末在庫額 - 年初在庫額
- 5 有形固定資産投資総額 = 年間取得額 + 建設仮勘定の増 - 建設仮勘定の減
- 6 有形固定資産年末現在高 = 年初現在高 + 年間取得額 - 年間除却額 - 減価償却額
- 7 付加価値率 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 8 現金給与率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 9 原材料率 =
$$\frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$
- 10 労働分配率 =
$$\frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$
- 11 在庫率 =
$$\frac{\text{年末在庫額}}{\text{製造品出荷額等}} \times 100$$
- 12 資本係数 =
$$\frac{\text{有形固定資産年末現在高}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}$$
- 13 付加価値生産性 =
$$\frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$
- 14 労働生産性 =
$$\frac{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})}{\text{従業者数}}$$
- 15 土地生産性 =
$$\frac{\text{製造品出荷額等}}{\text{事業所敷地面積}}$$

IV 利用上の注意

- 1 本書は、従業者4人以上の事業所について集計している。
- 2 産業別に集計するための事業所の産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定する。

また、品目が複数の場合は、まず、上2けたの番号(中分類)を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。次に、その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号(小分類)、さらに4けた番号(細分類)を決定し、最終的な産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

(1)の方法以外に原材料、作業工程、機械設備等により産業を決定しているものは以下のとおりである。

高炉による製鉄業、製鋼・製鋼圧延業(転炉・電気炉を含む。)、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く。)

- 3 本書は、紙面の都合上、産業中分類名を次のとおり省略表示している。

番号	中分類名	省略表示	番号	中分類名	省略表示
09	食料品製造業	食料品	21	窯業・土石製品製造業	窯業・土石
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・飼料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26	生産用機械器具製造業	生産機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17	石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭	29	電気機械器具製造業	電気機械
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報通信
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

- 4 産業3類型別の区分は、次のとおりである。

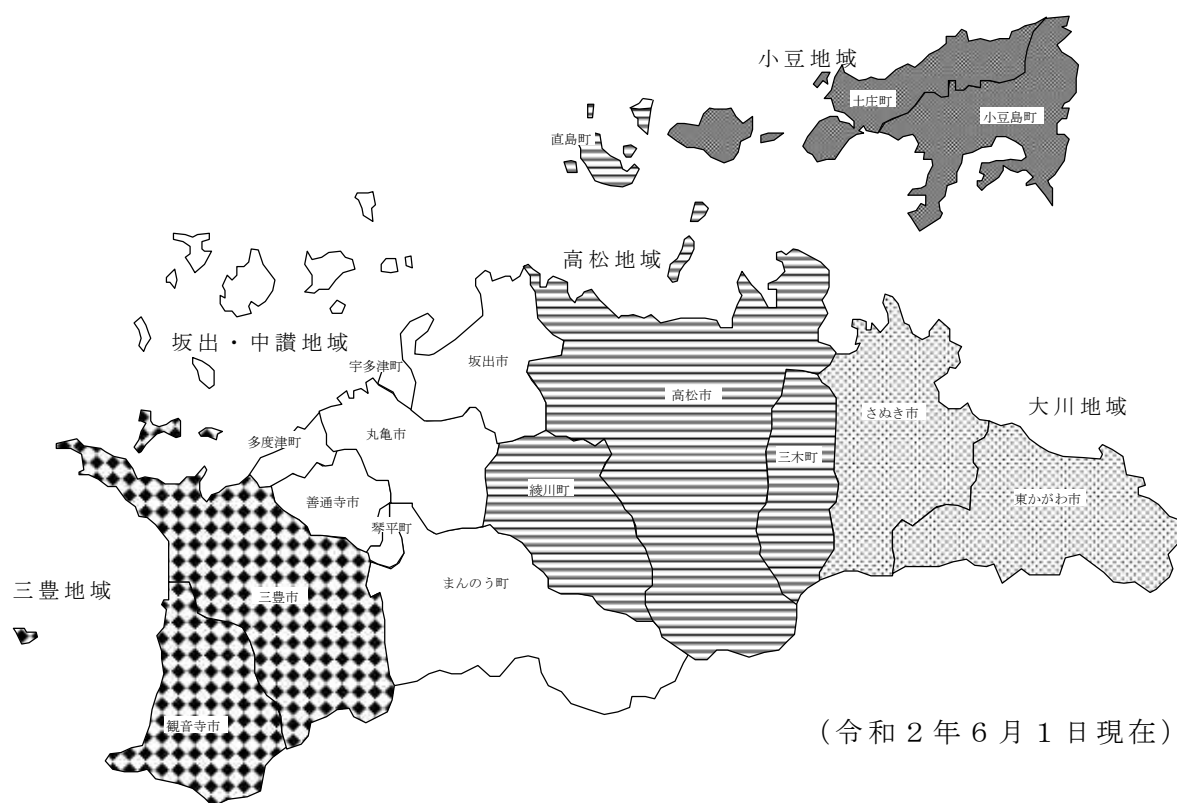
- (1) 基礎素材型産業 木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄、金属
- (2) 加工組立型産業 はん用機械、生産機械、業務機械、電子部品、電気機械、情報通信、輸送用機械
- (3) 生活関連・その他型産業 食料品、飲料・飼料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

- 5 統計表中の符号は次のとおりである。
- 「0.0」…… 単位未満
 - 「-」…… 該当数値なし
 - 「△」…… マイナス
 - 「x」…… 事業所数が1又は2の場合、申告者の秘密保護のため、当該数値を秘匿したものである。また、3以上の事業所に関する数値でも、前後の関係から秘匿した事業所に関する数値が判明する場合は「x」で表している。

6 地域区分は次のとおりである。

地域名	構成市町
大川	さぬき市、東かがわ市
小豆	土庄町、小豆島町
高松	高松市、三木町、直島町、綾川町
坂出・中讃	丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町、まんのう町
三豊	観音寺市、三豊市

地域区分図



- 7 統計数値は四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 8 この統計表の数値は香川県が独自に集計したもので、経済産業省が公表する数値と相違することがある。

V 問い合わせ先

〒 760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

香川県政策部統計調査課 経済産業統計グループ

TEL 087-832-3148 (直通)

FAX 087-806-0224

E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp

調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）

（1）本県工業の概要

- **事業所数**は1,774事業所で、前年に比べ51事業所減（2.8%減）と4年連続の減少となった。
- **従業者数**は70,080人で、前年に比べ387人減（0.5%減）と2年ぶりの減少となった。
- **製造品出荷額等**は2兆7,115億8,324万円で、前年に比べ578億9,567万円減（2.1%減）と3年ぶりの減少となった。
- **付加価値額**は8,379億8,577万円で、前年に比べ300億5,158万円増（3.7%増）と2年ぶりの増加となった。

（第1表、分析表1）

第1表 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)	金額 (万円)	前回比 (%)
平成26年	1,999	△ 4.2	68,248	△ 0.1	237,138,518	3.8	73,276,125	△ 1.4
28	2,097	4.9	67,064	△ 1.7	249,170,003	5.1	75,921,411	3.6
29	1,890	△ 9.9	69,679	3.9	246,249,533	△ 1.2	73,890,619	△ 2.7
30	1,847	△ 2.3	69,578	△ 0.1	257,633,328	4.6	81,282,668	10.0
令和元年	1,825	△ 1.2	70,467	1.3	276,947,891	7.5	80,793,419	△ 0.6
2	1,774	△ 2.8	70,080	△ 0.5	271,158,324	△ 2.1	83,798,577	3.7

（注1）平成28年の数値は、平成28年経済センサス-活動調査結果を基に集計している。

（注2）事業所数及び従業者数について、平成28年次から令和2年次までの調査は、その年の6月1日現在、平成26年次の調査は、その年の12月31日現在の数値。

（注3）製造品出荷額等、付加価値額について、平成28年次から令和2年次までの調査は、前年の1月～12月の1年間、平成26年次の調査は、その年の1～12月の1年間の金額。

（注4）平成28年調査の製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。

（注5）付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

＜参考表＞ 全国の主要項目（従業者4人以上の事業所）

調査年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	前回比 (%)	実数 (人)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)	金額 (百万円)	前回比 (%)
令和2年	181,877	△ 1.7	7,717,646	△ 0.8	322,533,418	△ 2.8	100,234,752	△ 3.9

（注1）事業所数及び従業者数は、令和2年6月1日現在。

（注2）製造品出荷額等、付加価値額は、令和元年の1～12月の1年間の金額。

（注3）付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

1,774事業所
前年比 51事業所減（2.8%減）

（1）産業中分類別の状況

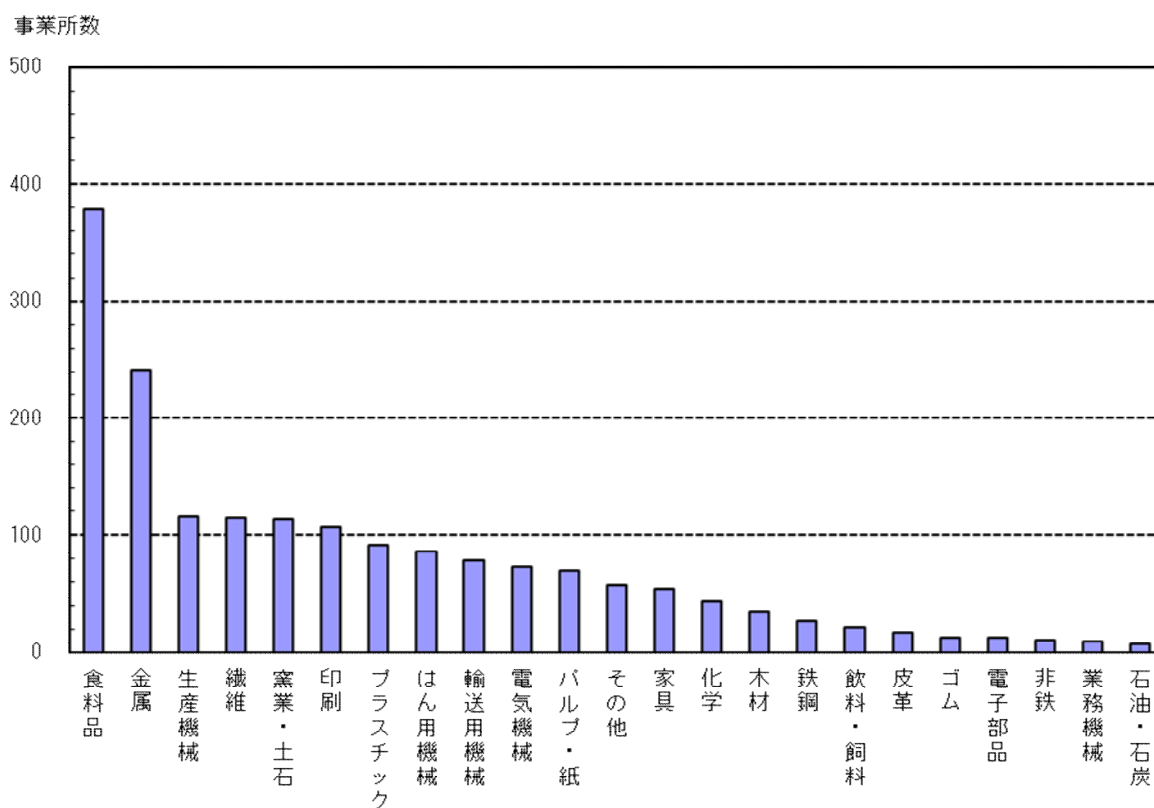
事業所数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の378事業所（構成比21.3%）、次いで金属の241事業所（同13.6%）、生産機械の116事業所（同6.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の13事業所減（3.3%減）、輸送用機械の9事業所減（10.3%減）など14業種となった。

一方、増加したのは、金属の4事業所増（1.7%増）、電気機械の3事業所増（4.3%増）など4業種で、飲料・飼料、石油・石炭、ゴム、電子部品は同数であった。

（第2図、分析表2）

第2図 産業中分類別 事業所数（従業者4人以上の事業所）



（注）情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

事業所数を産業類型別にみると、最も多いのは、生活関連・その他型産業の 749 事業所（構成比 42.2%）、次いで基礎素材型産業の 650 事業所（同 36.6%）、加工組立型産業の 375 事業所（同 21.1%）の順となった。

前年と比較してみると、生活関連・その他型産業が 32 事業所減（4.1%減）、加工組立型産業が 13 事業所減（3.4%減）、基礎素材型産業は 6 事業所減（0.9%減）であった。

（第 2 表、分析表 2）

第 2 表 産業類型別 事業所数の推移（従業者 4 人以上の事業所）

項	目	単位	26年	28年	29年	30年	元年	2年
事業所数	実数	—	1,999	2,097	1,890	1,847	1,825	1,774
	増減数	—	△ 87	98	△ 207	△ 43	△ 22	△ 51
	増減率	%	△ 4.2	4.9	△ 9.9	△ 2.3	△ 1.2	△ 2.8
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	—	698	710	664	651	656	650
	増減数	—	△ 30	12	△ 46	△ 13	5	△ 6
	増減率	%	△ 4.1	1.7	△ 6.5	△ 2.0	0.8	△ 0.9
	構成比	%	34.9	33.9	35.1	35.2	35.9	36.6
加工 組立型	実数	—	391	442	385	388	388	375
	増減数	—	△ 8	51	△ 57	3	0	△ 13
	増減率	%	△ 2.0	13.0	△ 12.9	0.8	0.0	△ 3.4
	構成比	%	19.6	21.1	20.4	21.0	21.3	21.1
生活関連・ その他型	実数	—	910	945	841	808	781	749
	増減数	—	△ 49	35	△ 104	△ 33	△ 27	△ 32
	増減率	%	△ 5.1	3.8	△ 11.0	△ 3.9	△ 3.3	△ 4.1
	構成比	%	45.5	45.1	44.5	43.7	42.8	42.2

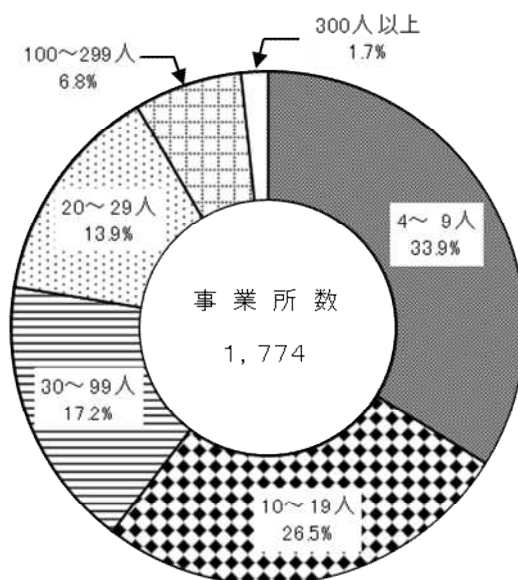
(3) 従業者規模別の状況

事業所数を従業者規模別にみると、最も多いのは、4～9 人規模の 601 事業所（構成比 33.9%）、次いで 10～19 人規模の 470 事業所（同 26.5%）、30～99 人規模の 305 事業所（同 17.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、4～9 人規模の 27 事業所減（4.3%減）、20～29 人規模の 21 事業所減（7.8%減）などで、増加したのは、10～19 人規模の 9 事業所増（2.0%増）、300 人以上規模の 3 事業所増（11.1%増）となった。

（第 3 図、分析表 3）

第3図 従業員規模別 事業所数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



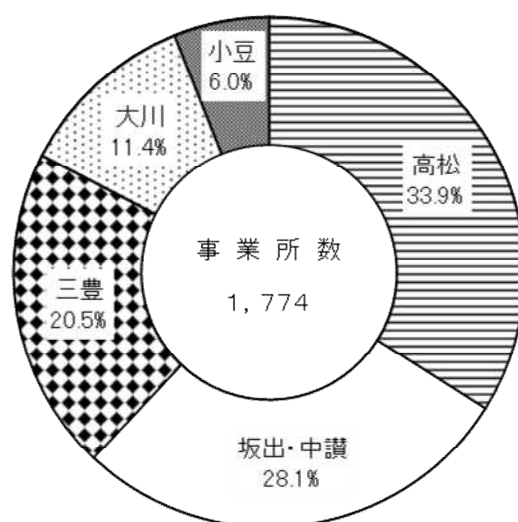
(4) 地域別の状況

事業所数を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の602事業所（構成比33.9%）、次いで坂出・中讃地域の499事業所（同28.1%）、三豊地域の364事業所（同20.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の26事業所減（4.1%減）、坂出・中讃地域の14事業所減（2.7%減）などで、増加した地域はなかった。

（第4図、分析表4）

第4図 地域別 事業所数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

事業所数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の 496 事業所（構成比 28.0%）、次いで三豊市の 184 事業所（同 10.4%）、観音寺市の 180 事業所（同 10.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松市の 23 事業所減（4.4%減）、東かがわ市の 7 事業所減（8.1%減）など 7 市 4 町となった。

一方、増加したのは、宇多津町の 2 事業所増（8.3%増）の 1 町のみで、さぬき市、直島町など 1 市 4 町は同数であった。

（第 3 表、分析表 8）

第 3 表 市町別 事業所数順位（従業者 4 人以上）

順位	市 町	事業所数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	496	1	宇 多 津 町	2
2	三 豊 市	184	2	さ ぬ き 市	0
3	観 音 寺 市	180	2	直 島 町	0
4	坂 出 市	154	2	綾 川 町	0
5	丸 亀 市	145	2	琴 平 町	0
6	さ ぬ き 市	123	2	ま ん の う 町	0
7	多 度 津 町	86	7	丸 亀 市	△ 1
8	東 か が わ 市	79	7	観 音 寺 市	△ 1
9	小 豆 島 町	64	7	三 豊 市	△ 1
10	三 木 町	54	7	土 庄 町	△ 1
11	綾 川 町	47	7	小 豆 島 町	△ 1
12	土 庄 町	43	12	三 木 町	△ 3
13	善 通 寺 市	41	13	善 通 寺 市	△ 4
14	ま ん の う 町	31	14	多 度 津 町	△ 5
15	宇 多 津 町	26	15	坂 出 市	△ 6
16	琴 平 町	16	16	東 か が わ 市	△ 7
17	直 島 町	5	17	高 松 市	△ 23

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

70,080人
前年比 387人減（0.5%減）

（1）産業中分類別の状況

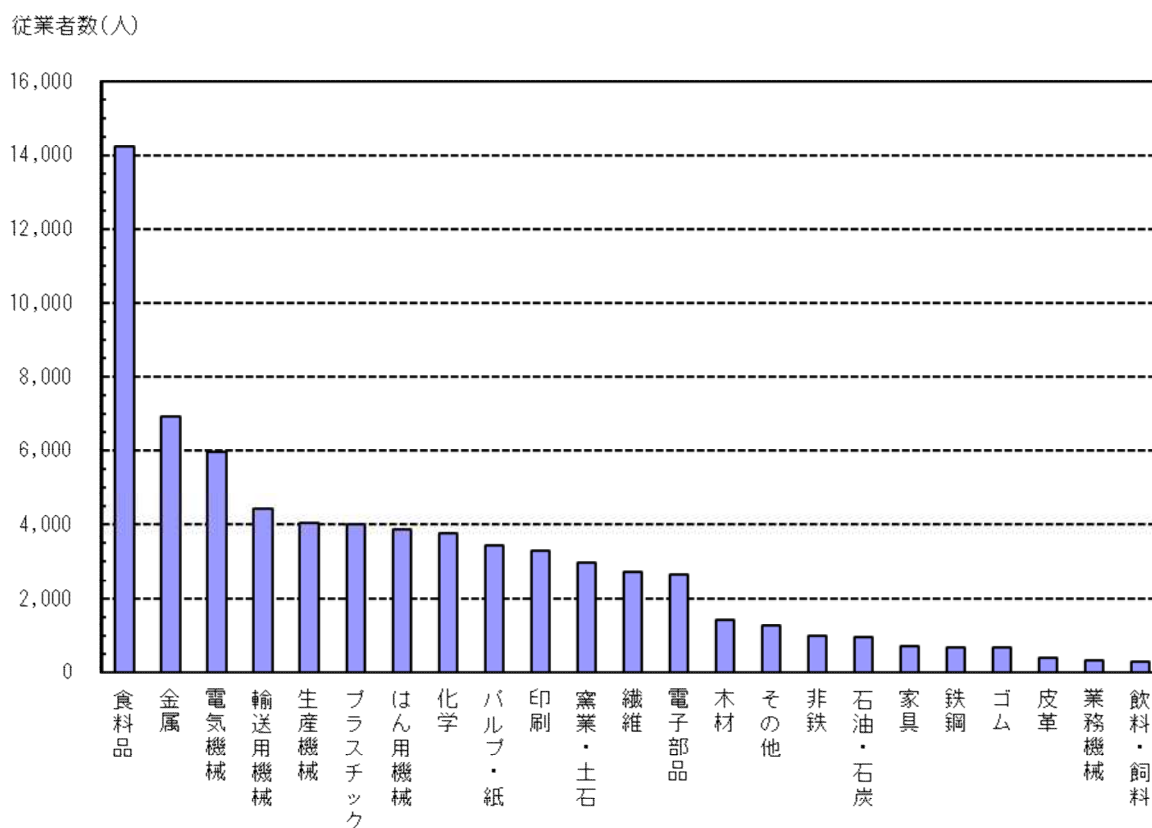
従業者数を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の14,246人（構成比20.3%）、次いで金属の6,927人（同9.9%）、電気機械の5,966人（同8.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の318人減（2.2%減）、はん用機械の256人減（6.2%減）など14業種となった。

一方、増加したのは、化学の329人増（9.6%増）、生産機械の252人増（6.7%増）など9業種となった。

（第5図、分析表2）

第5図 産業中分類別 従業者数（従業者4人以上）



(注) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

従業者数を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の25,846人(構成比36.9%)、次いで生活関連・その他型産業の22,942人(同32.7%)、加工組立型産業の21,292人(同30.4%)の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、生活関連・その他型産業が508人減(2.2%減)、加工組立型産業が41人減(0.2%減)で、基礎素材型産業は162人増(0.6%増)となった。

(第4表、分析表2)

第4表 産業類型別 従業者数の推移 (従業者4人以上)

項	目	単位	26年	28年	29年	30年	元年	2年
従業者数	実数	人	68,248	67,064	69,679	69,578	70,467	70,080
	増減数	人	△59	△1,184	2,615	△101	889	△387
	増減率	%	△0.1	△1.7	3.9	△0.1	1.3	△0.5
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基礎 素材型	実数	人	24,147	22,813	24,763	24,799	25,684	25,846
	増減数	人	266	△1,334	1,950	36	885	162
	増減率	%	1.1	△5.5	8.5	0.1	3.6	0.6
	構成比	%	35.4	34.0	35.5	35.6	36.4	36.9
加工 組立型	実数	人	20,063	20,545	20,746	20,715	21,333	21,292
	増減数	人	△67	482	201	△31	618	△41
	増減率	%	△0.3	2.4	1.0	△0.1	3.0	△0.2
	構成比	%	29.4	30.6	29.8	29.8	30.3	30.4
生活関連・ その他型	実数	人	24,038	23,706	24,170	24,064	23,450	22,942
	増減数	人	△258	△332	464	△106	△614	△508
	増減率	%	△1.1	△1.4	2.0	△0.4	△2.6	△2.2
	構成比	%	35.2	35.3	34.7	34.6	33.3	32.7

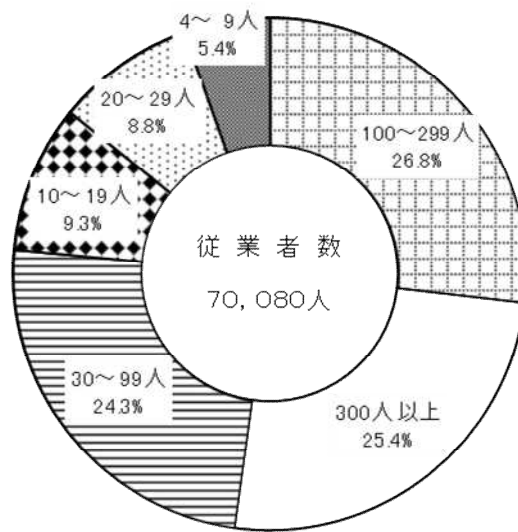
(3) 従業者規模別の状況

従業者数を従業者規模別にみると、最も多いのは、100~299人規模の18,805人(構成比26.8%)、次いで300人以上規模の17,773人(同25.4%)、30~99人規模の17,047人(同24.3%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、100~299人規模の1,183人減(5.9%減)、20~29人規模の453人減(6.9%減)などで、増加したのは、300人以上規模の1,463人増(9.0%増)、10~19人規模の101人増(1.6%増)などであった。

(第6図、分析表3)

第6図 従業員規模別 従業員数 構成比
(従業員4人以上の事業所)

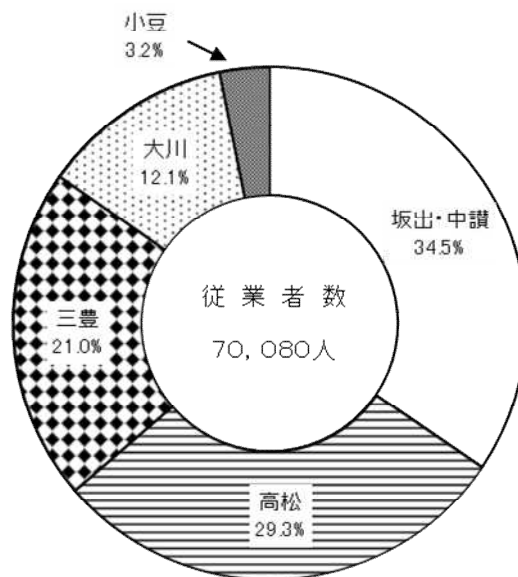


(4) 地域別の状況

従業員数を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の24,164人（構成比34.5%）、次いで高松地域の20,514人（同29.3%）、三豊地域の14,699人（同21.0%）などの順となった。前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の209人減（0.9%減）、大川地域の139人減（1.6%減）、小豆地域の134人減（5.7%減）であり、増加したのは、三豊地域の84人増（0.6%増）、高松地域の11人増（0.1%増）であった。

（第7図、分析表4）

第7図 地域別 従業員数 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

従業者数を市町別にみると、最も多いのは、高松市の16,170人(構成比23.1%)、次いで三豊市の7,583人(同10.8%)、丸亀市の7,582人(同10.8%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、多度津町の386人減(9.9%減)、小豆島町の97人減(6.2%減)など3市8町であり、一方、増加したのは、観音寺市の157人増(2.3%増)、坂出市の107人増(1.5%増)など5市1町であった。

(第5表、分析表8)

第5表 市町別 従業者数順位(従業者4人以上)

順位	市 町	従業者数	順位	市 町	前年差
1	高 松 市	16,170	1	観 音 寺 市	157
2	三 豊 市	7,583	2	坂 出 市	107
3	丸 亀 市	7,582	3	丸 亀 市	71
4	観 音 寺 市	7,116	4	善 通 寺 市	65
5	坂 出 市	7,084	5	綾 川 町	49
6	さ ぬ き 市	4,652	6	高 松 市	48
7	東 か が わ 市	3,840	7	ま ん の う 町	△ 1
8	多 度 津 町	3,530	8	直 島 町	△ 9
9	綾 川 町	2,364	9	琴 平 町	△ 27
10	宇 多 津 町	2,064	10	土 庄 町	△ 37
11	ま ん の う 町	1,918	11	宇 多 津 町	△ 38
12	善 通 寺 市	1,594	12	東 か が わ 市	△ 59
13	小 豆 島 町	1,457	13	三 豊 市	△ 73
14	三 木 町	1,359	14	三 木 町	△ 77
15	土 庄 町	754	15	さ ぬ き 市	△ 80
16	直 島 町	621	16	小 豆 島 町	△ 97
17	琴 平 町	392	17	多 度 津 町	△ 386

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2兆7,115億8,324万円
 前年比 578億9,567万円減（2.1%減）

（1）産業中分類別の状況

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の4,212億4,015万円（構成比15.5%）、次いで食料品の3,472億2,492万円（同12.8%）、輸送用機械の3,045億3,501万円（同11.2%）などの順となった。

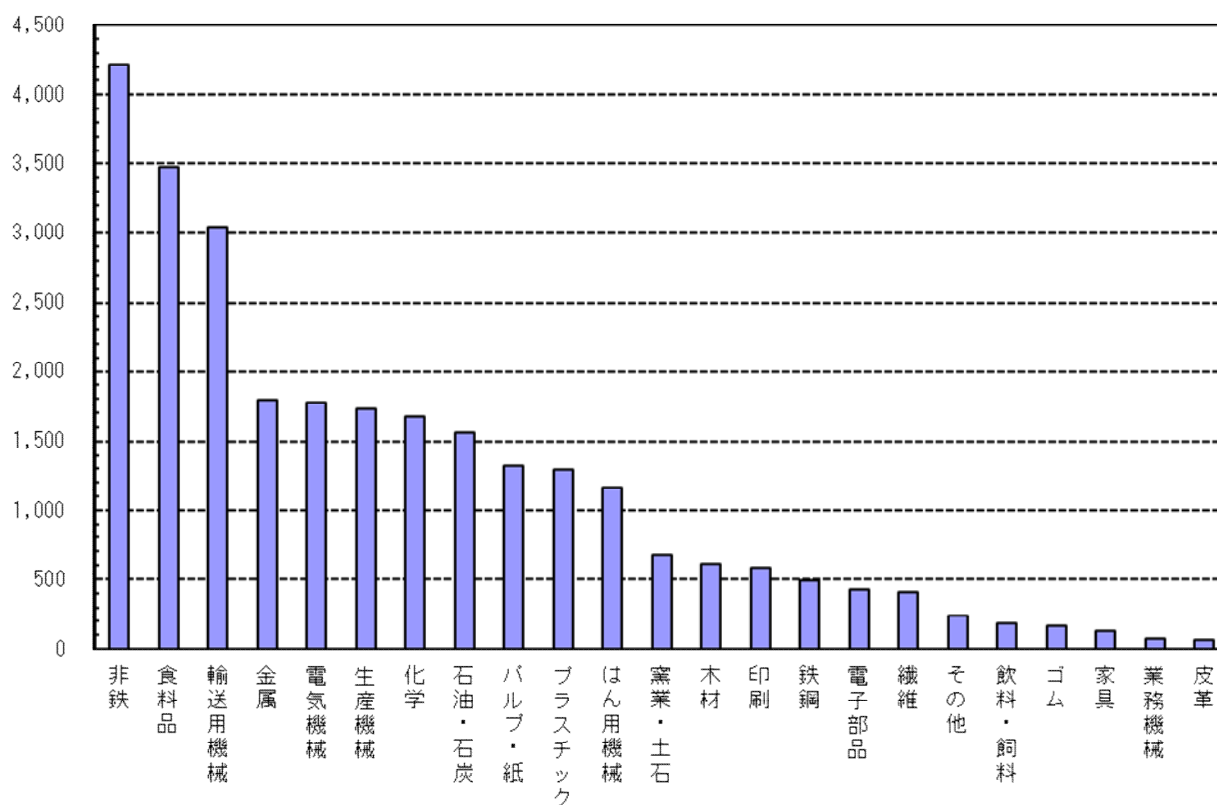
前年と比較してみると、減少したのは、非鉄の838億2,935万円減（16.6%減）、石油・石炭の272億7,343万円減（14.9%減）、飲料・飼料の57億5,737万円減（23.7%減）などとなった。

一方、増加したのは、生産機械の180億2,624万円増（11.6%増）、金属の159億2,850万円増（9.8%増）、輸送用機械の150億1,829万円増（5.2%増）などとなった。

（第8図、分析表2）

第8図 産業中分類別 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等(億円)



(注)情報通信は事業所数0につき表示していない。

(2) 産業類型別の状況

製造品出荷額等を産業類型別にみると、最も多いのは、基礎素材型産業の1兆3,805億2,048万円（構成比50.9%）、次いで加工組立型産業の8,224億4,956万円（同30.3%）、生活関連・その他型産業の5,086億1,320万円（同18.8%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、基礎素材型産業が855億9,818万円（5.8%減）で、増加したのは、加工組立型産業が269億6,561万円（3.4%増）、生活関連・その他型が7億3,690万円（0.1%増）となった。

（第6表、分析表2）

第6表 産業類型別 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上）

項 目	単 位	26年	27年	28年	29年	30年	元 年	
製 造 品 出 荷 額 等	実 額	万円	237,138,518	249,170,003	246,249,533	257,633,328	276,947,891	271,158,324
	増減額	万円	8,781,434	12,031,485	△2,920,470	11,383,795	19,314,563	△5,789,567
	増減率	%	3.8	5.1	△1.2	4.6	7.5	△2.1
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基 礎 素 材 型	実 額	万円	121,733,245	χ	125,624,983	136,029,209	146,611,866	138,052,048
	増減額	万円	2,655,239	χ	χ	10,404,226	10,582,657	△8,559,818
	増減率	%	2.2	χ	χ	8.3	7.8	△5.8
	構成比	%	51.3	χ	51.0	52.8	52.9	50.9
加 工 組 立 型	実 額	万円	66,719,172	χ	67,516,138	68,660,176	79,548,395	82,244,956
	増減額	万円	4,673,878	χ	χ	1,144,038	10,888,219	2,696,561
	増減率	%	7.5	χ	χ	1.7	15.9	3.4
	構成比	%	28.1	χ	27.4	26.7	28.7	30.3
生 活 関 連 ・ 其 他 型	実 額	万円	48,686,101	55,445,591	53,108,412	52,943,943	50,787,630	50,861,320
	増減額	万円	1,452,317	6,759,490	△2,337,179	△164,469	△2,156,313	73,690
	増減率	%	3.1	13.9	△4.2	△0.3	△4.1	0.1
	構成比	%	20.5	22.3	21.6	20.6	18.3	18.8

（注）基礎素材型、加工組立型の一部は秘匿した

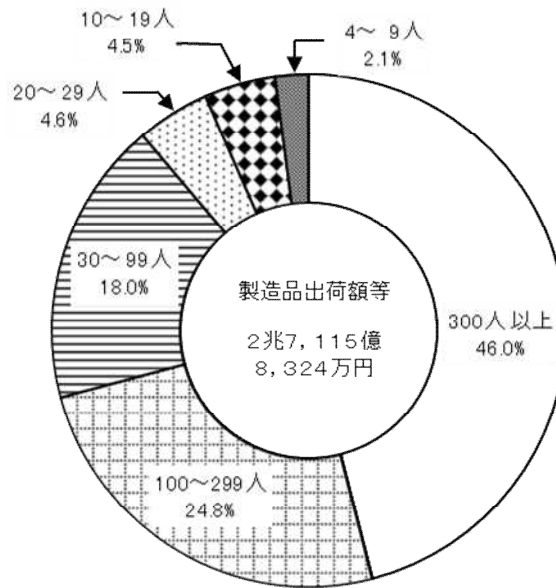
(3) 従業者規模別の状況

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の1兆2,476億9,529万円（構成比46.0%）、次いで100～299人規模の6,728億7,287万円（同24.8%）、30～99人規模の4,884億2,186万円（同18.0%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の813億9,828万円減（6.1%減）、20～29人規模の51億6,933万円減（4.0%減）で、増加したのは、100～299人規模の122億5,160万円増（1.9%増）、30～99人規模の94億9,381万円増（2.0%増）などであった。

（第9図、分析表3）

第9図 従業員規模別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)



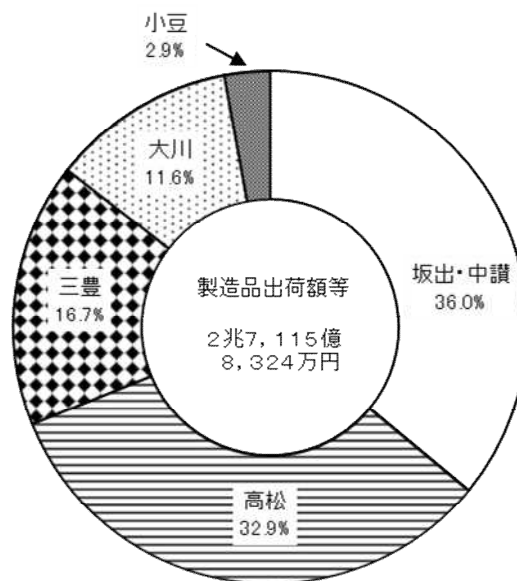
(4) 地域別の状況

製造品出荷額等を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の9,748億8,745万円（構成比36.0%）、次いで高松地域の8,918億339万円（同32.9%）、三豊地域の4,528億9,641万円（同16.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の644億4,417万円減（6.7%減）、大川地域の32億7,158万円減（1.0%減）などで、増加したのは、三豊地域の58億2,442万円増（1.3%増）、小豆地域の49億2,345万円増（6.8%増）となった。

（第10図、分析表4）

第10図 地域別 製造品出荷額等 構成比
(従業員4人以上の事業所)



(5) 市町別の状況

製造品出荷額等を市町別にみると、最も多いのは、直島町の4,162億7,305万円(構成比15.4%)、次いで坂出市の4,052億7,486万円(同14.9%)、高松市の3,713億1,277万円(同13.7%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、直島町の845億786万円減(16.9%減)、坂出市の200億8,080万円減(4.7%減)の2市5町となった。

一方、増加したのは、高松市の186億8,110万円増(5.3%増)、丸亀市の115億1,410万円増(4.1%増)、多度津町の80億3,443万円増(6.1%増)など6市4町となった。

(第7表、分析表8)

第7表 市町別 製造品出荷額等順位 (従業者4人以上)

順位	市 町	製造品出荷額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	41,627,305	1	高 松 市	1,868,110
2	坂 出 市	40,527,486	2	丸 亀 市	1,151,410
3	高 松 市	37,131,277	3	多 度 津 町	803,443
4	丸 亀 市	29,500,730	4	観 音 寺 市	559,173
5	三 豊 市	24,925,452	5	小 豆 島 町	299,721
6	観 音 寺 市	20,364,189	6	土 庄 町	192,624
7	さ ぬ き 市	19,579,731	7	綾 川 町	162,595
8	多 度 津 町	13,901,511	8	さ ぬ き 市	92,552
9	東 か が わ 市	11,848,269	9	善 通 寺 市	39,612
10	綾 川 町	7,044,129	10	三 豊 市	23,269
11	ま ん の う 町	4,491,333	11	宇 多 津 町	△ 1,376
12	宇 多 津 町	4,309,312	12	琴 平 町	△ 12,031
13	善 通 寺 市	4,177,286	13	三 木 町	△ 24,336
14	土 庄 町	3,961,861	14	ま ん の う 町	△ 65,757
15	小 豆 島 町	3,809,738	15	東 か が わ 市	△ 419,710
16	三 木 町	3,377,628	16	坂 出 市	△ 2,008,080
17	琴 平 町	581,087	17	直 島 町	△ 8,450,786

5 付加価値額

付加価値額（従業者4人以上の事業所）
8,379億8,577万円
前年比 300億5,158万円増（3.7%増）
1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）
4億7,237万円
前年比 2,967万円増（6.7%増）
付加価値率（従業者30人以上の事業所）
31.5%
前年差 2.0ポイント上昇

（1）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の1,195億4,971万円（構成比14.3%）、次いで輸送用機械の1,076億5,581万円（同12.8%）、金属の767億7,221万円（同9.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、輸送用機械の173億6,444万円減（13.9%減）、石油・石炭の109億9,843万円減（47.8%減）などとなった。

一方、増加したのは、非鉄の218億8,749万円増（50.8%増）、生産機械の116億6,808万円増（23.0%増）などとなった。

1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の64億9,401万円、次いで石油・石炭の17億1,849万円、化学の16億9,572万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の1億2,018万円、次いで繊維の1億5,050万円、皮革の1億5,228万円などの順となった。

（第8表、分析表2）

付加価値率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、その他の62.6%、ゴムの56.4%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の16.8%、鉄鋼の18.7%などとなった。

（第8表、第11図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の3,058億4,118万円（構成比36.5%）、次いで100～299人規模の2,474億2,261万円（同29.5%）、30～99人規模の1,572億8,563万円（同18.8%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、20～29人規模の14億7,657万円減（2.8%減）、10～19人規模の7億3,792万円減（1.4%減）であり、増加したのは、300人以上規模の203億6,314万円増（7.1%増）、100～299人規模の48億5,313万円増（2.0%増）などとなった。

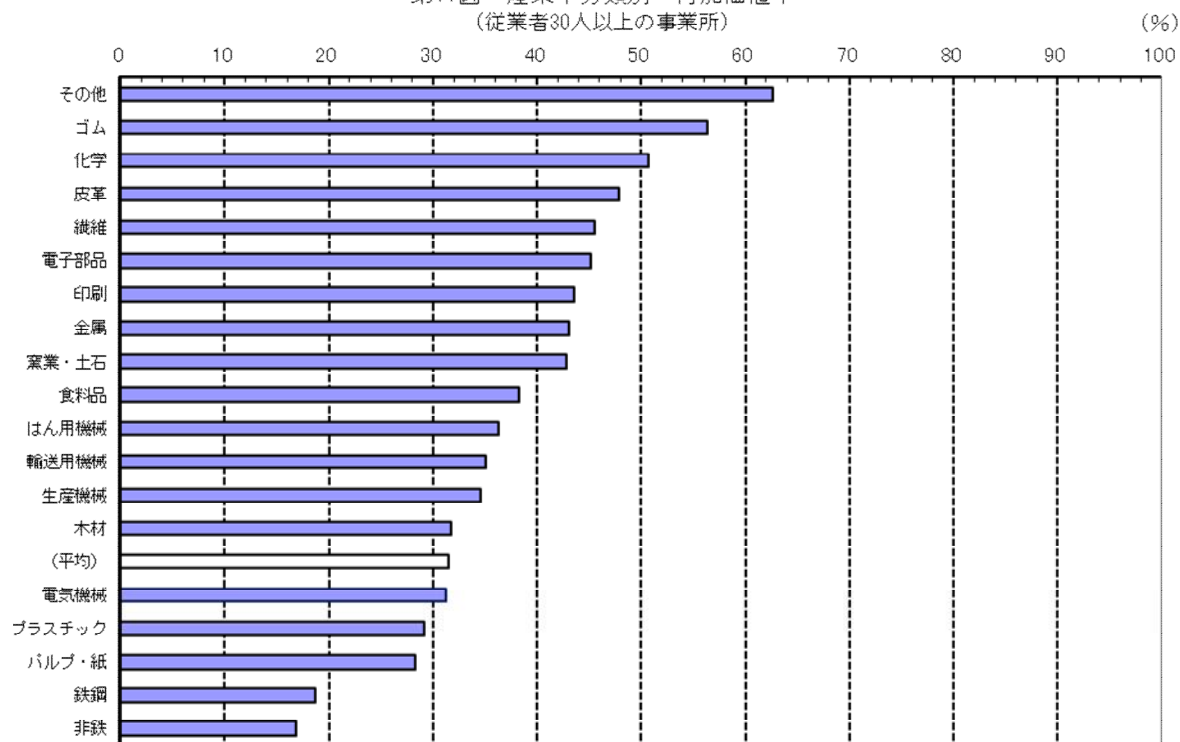
（第12図、分析表3）

第8表 産業中分類別 1事業所当たり付加価値額（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 付加価値率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				付加価値率 (従業者30人以上の事業所)		
	30年	元年	増減額	増減率	30年	元年	前年差
合計	万円 44,270	万円 47,237	万円 2,967	% 6.7	% 29.5	% 31.5	ポイント 2.0
09 食料品	30,681	31,627	946	3.1	37.9	38.3	0.4
10 飲料・飼料	26,763	16,592	△ 10,171	△ 38.0	26.9	×	×
11 繊維	14,437	15,050	613	4.2	42.7	45.5	2.8
12 木材	43,872	51,047	7,175	16.4	31.4	31.7	0.3
13 家具	6,705	12,018	5,313	79.2	×	×	×
14 パルプ・紙	46,805	51,177	4,372	9.3	25.3	28.3	3.0
15 印刷	22,826	23,552	726	3.2	44.0	43.5	△ 0.5
16 化学	159,098	169,572	10,474	6.6	48.3	50.7	2.4
17 石油・石炭	328,969	171,849	△ 157,120	△ 47.8	×	×	×
18 プラスチック	40,293	39,305	△ 988	△ 2.5	32.2	29.1	△ 3.1
19 ゴム	69,543	66,509	△ 3,034	△ 4.4	55.8	56.4	0.6
20 皮革	15,086	15,228	142	0.9	50.4	47.9	△ 2.5
21 窯業・土石	26,485	26,151	△ 334	△ 1.3	41.4	42.8	1.4
22 鉄鋼	32,648	38,206	5,558	17.0	14.6	18.7	4.1
23 非鉄金属	391,388	649,401	258,013	65.9	9.1	16.8	7.7
24 金	29,239	31,856	2,617	9.0	43.5	43.0	△ 0.5
25 はん用機械	47,744	47,837	93	0.2	38.5	36.3	△ 2.2
26 生産機械	43,022	53,822	10,800	25.1	30.2	34.6	4.4
27 業務機械	35,576	42,365	6,789	19.1	×	×	×
28 電子部品	138,693	146,431	7,738	5.6	39.9	45.1	5.2
29 電気機械	65,431	74,421	8,990	13.7	26.1	31.2	5.1
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	143,701	138,020	△ 5,681	△ 4.0	43.1	35.0	△ 8.1
32 その他	15,798	18,071	2,273	14.4	54.0	62.6	8.6

(注1) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の数値の一部は秘匿した。

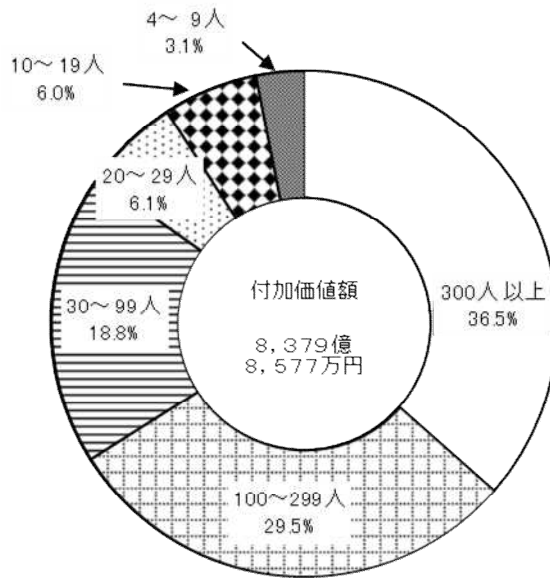
第11図 産業中分類別 付加価値率
(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第12図 従業者規模別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



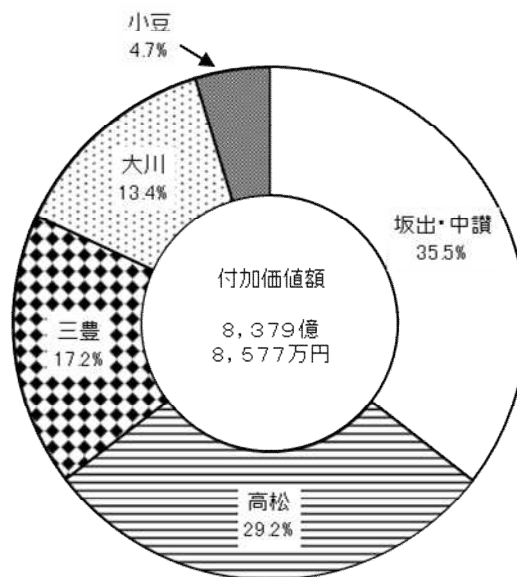
(3) 地域別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の2,972億8,820万円（構成比35.5%）、次いで高松地域の2,445億8,432万円（同29.2%）、三豊地域の1,442億5,698万円（同17.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、坂出・中讃地域の202億4,185万円減（6.4%減）のみで、増加したのは、高松地域の393億5,284万円増（19.2%増）、三豊地域の60億3,734万円増（4.4%増）大川地域の28億7,638万円増（2.6%増）などとなった。

（第13図、分析表4）

第13図 地域別 付加価値額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

付加価値額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の1,399億6,766万円（構成比16.7%）、次いで坂出市の1,221億207万円（同14.6%）、三豊市の772億7,759万円（同9.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、丸亀市の169億2,843万円減（18.6%減）、多度津町の60億5,704万円減（11.4%減）など3市4町となった。

一方、増加したのは、直島町の204億6,757万円増（48.8%増）、高松市の168億5,668万円増（13.7%増）など5市5町となった。

（第9表、分析表8）

第9表 市町別 付加価値額順位（従業者4人以上）

順位	市 町	付加価値額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	13,996,766	1	直 島 町	2,046,757
2	坂 出 市	12,210,207	2	高 松 市	1,685,668
3	三 豊 市	7,727,759	3	観 音 寺 市	650,201
4	丸 亀 市	7,432,293	4	さ ん き 市	577,903
5	さ ん き 市	6,977,809	5	綾 川 町	242,666
6	観 音 寺 市	6,697,939	6	坂 出 市	233,996
7	直 島 町	6,243,024	7	小 豆 島 町	198,114
8	多 度 津 町	4,722,838	8	宇 多 津 町	80,780
9	東 かがわ 市	4,262,954	9	善 通 寺 市	4,828
10	綾 川 町	2,386,407	10	土 庄 町	4,573
11	小 豆 島 町	2,023,304	11	琴 平 町	△ 2,546
12	宇 多 津 町	1,964,694	12	三 木 町	△ 39,807
13	土 庄 町	1,921,560	13	ま ん の う 町	△ 42,696
14	三 木 町	1,832,235	14	三 豊 市	△ 46,467
15	ま ん の う 町	1,632,266	15	東 かがわ 市	△ 290,265
16	善 通 寺 市	1,495,414	16	多 度 津 町	△ 605,704
17	琴 平 町	271,108	17	丸 亀 市	△ 1,692,843

6 原材料使用額等

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
1兆7,611億7,286万円
前年比 595億914万円減（3.3%減）
1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）
9億9,277万円
前年比 486万円減（0.5%減）
原材料率（従業者30人以上の事業所）
70.9%
前年差 0.8ポイント減少

（1）産業中分類別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の3,548億3,520万円（構成比20.1%）、次いで食料品の2,130億7,037万円（同12.1%）、輸送用機械の1,661億9,249万円（同9.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、非鉄の660億5,148万円減（15.7%減）、石油・石炭の160億6,160万円減（10.5%減）、はん用機械の39億5,753万円減（5.4%減）などとなった。

一方、増加したのは、金属の116億7,693万円増（13.1%増）、生産機械の110億5,753万円増（10.7%増）、輸送用機械の67億5,492万円増（4.2%増）などとなった。

1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の354億8,352万円、次いで石油・石炭の195億2,526万円、輸送用機械の21億3,067万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、家具の1億489万円、次いで繊維の1億8,908万円、その他の2億973万円などの順となった。

（第10表、分析表2）

原材料率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、非鉄の92.5%、鉄鋼の81.0%などとなった。

一方、低いのは、ゴムの39.5%、電子部品の47.6%などとなった。

（第10表、第14図、分析表5）

（2）従業者規模別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の8,893億3,865万円（構成比50.5%）、次いで100～299人規模の4,008億3,025万円（同22.8%）、30～99人規模の3,065億6,426万円（同17.4%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、300人以上規模の790億5,052万円減（8.2%減）、20～29人規模の38億1,815万円減（5.2%減）で、増加したのは、100～299人規模の127億1,707万円増（3.3%増）、30～99人規模の64億9,874万円増（2.2%増）などであった。

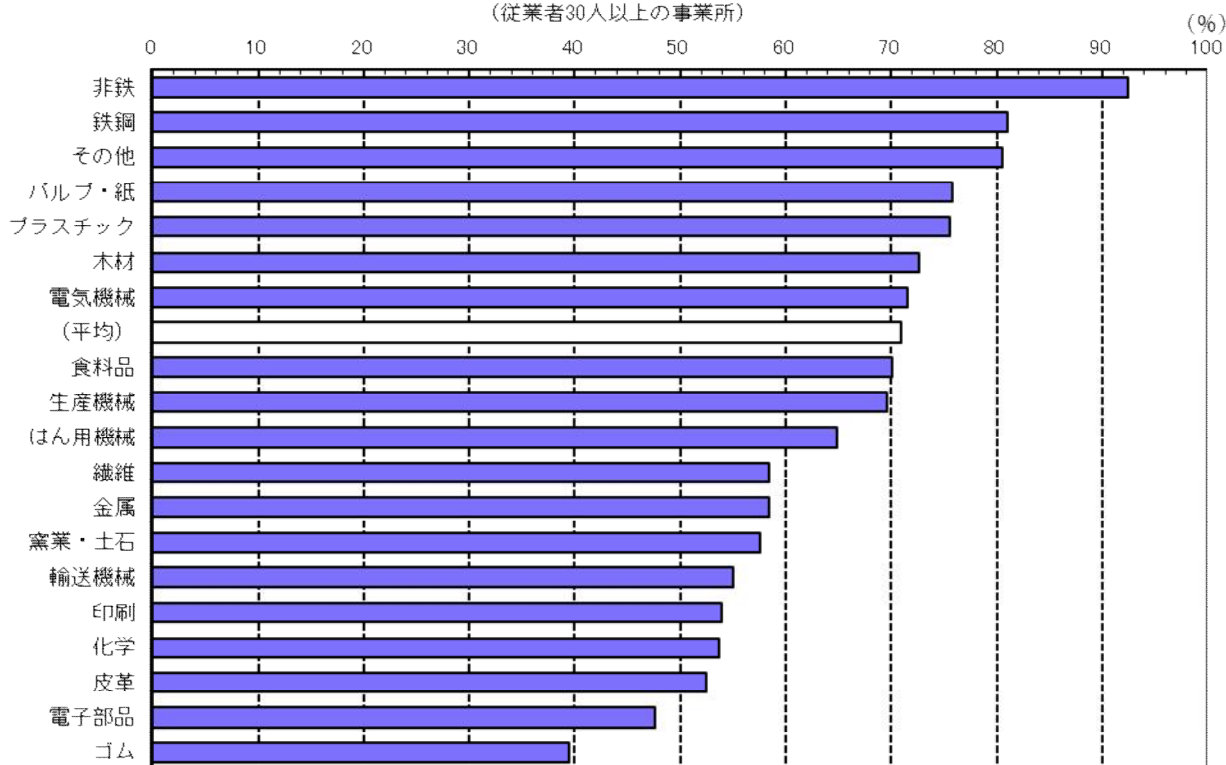
（第15図、分析表3）

第10表 産業中分類別 1事業所当たり原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）及び
産業中分類別 原材料率（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	1事業所当たり原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)				原材料率 (従業者30人以上の事業所)		
	30年	元年	増減額	増減率	30年	元年	前年差
合計	万円 99,763	万円 99,277	万円 △ 486	% △ 0.5	% 71.7	% 70.9	ポイント △ 0.8
09 食料品	53,629	56,368	2,739	5.1	70.8	70.1	△ 0.7
10 飲料・飼料	85,538	69,290	△ 16,248	△ 19.0	70.5	×	×
11 繊維	18,479	18,908	428	2.3	57.0	58.4	1.4
12 木材	102,964	118,149	15,184	14.7	72.3	72.6	0.3
13 家具	8,293	10,489	2,196	26.5	×	×	×
14 バルブ・紙	130,405	127,488	△ 2,917	△ 2.2	76.1	75.8	△ 0.3
15 印刷	24,956	27,119	2,163	8.7	53.5	53.9	0.4
16 化学	190,691	187,846	△ 2,845	△ 1.5	56.8	53.7	△ 3.1
17 石油・石炭	2,181,977	1,952,526	△ 229,451	△ 10.5	×	×	×
18 プラスチック	90,706	95,204	4,498	5.0	75.9	75.5	△ 0.4
19 ゴム	57,629	53,157	△ 4,471	△ 7.8	40.9	39.5	△ 1.4
20 皮革	22,717	23,696	980	4.3	48.8	52.5	3.7
21 窯業・土石	29,905	30,585	681	2.3	54.0	57.6	3.6
22 鉄鋼	140,149	139,170	△ 979	△ 0.7	83.4	81.0	△ 2.4
23 非鉄	3,826,243	3,548,352	△ 277,891	△ 7.3	90.0	92.5	2.5
24 金属	37,505	41,727	4,223	11.3	55.2	58.4	3.2
25 はん用機械	81,028	80,195	△ 833	△ 1.0	66.7	64.9	△ 1.8
26 生産機械	87,949	98,997	11,049	12.6	70.5	69.6	△ 0.9
27 業務機械	38,360	41,025	2,665	6.9	×	×	×
28 電子部品	180,466	152,674	△ 27,792	△ 15.4	53.0	47.6	△ 5.4
29 電気機械	172,976	162,274	△ 10,703	△ 6.2	73.8	71.6	△ 2.2
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送機械	183,262	213,067	29,806	16.3	55.4	55.0	△ 0.4
32 その他	19,046	20,973	1,928	10.1	80.1	80.6	0.5

(注1) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の数値の一部は秘匿した。

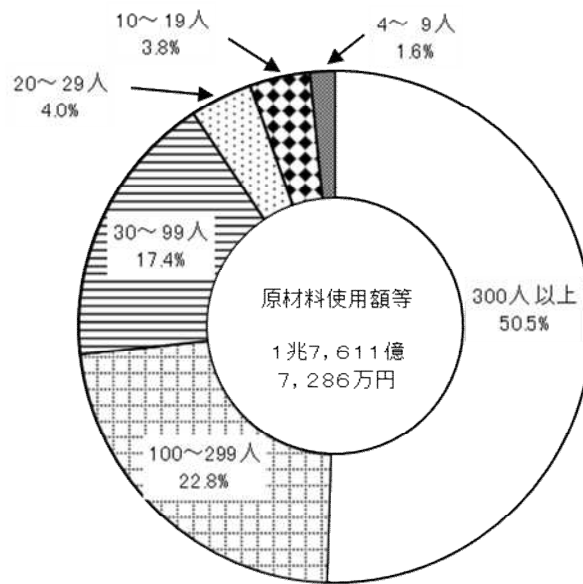
第14図 産業中分類別 原材料率
(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第15図 従業者規模別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



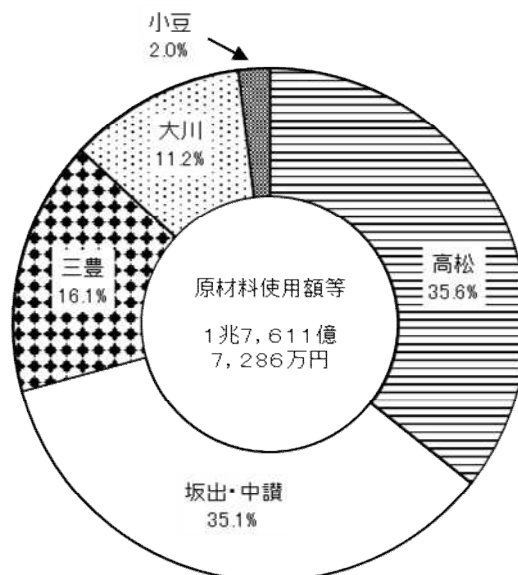
(3) 地域別の状況

原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)を地域別にみると、最も多いのは、高松地域の6,275億2,537万円(構成比35.6%)、次いで坂出・中讃地域の6,187億2,238万円(同35.1%)、三豊地域の2,834億3,498万円(同16.1%)などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、高松地域の612億1,530万円減(8.9%減)、坂出・中讃地域の31億4,965万円減(0.5%減)であり、増加したのは、小豆地域の29億1,390万円増(9.1%増)、三豊地域の14億1,331万円増(0.5%増)、大川地域の5億2,860万円増(0.3%増)となった。

(第16図、分析表4)

第16図 地域別 原材料使用額等 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、直島町の3,527億1,089万円（構成比20.0%）、次いで坂出市の2,627億5,601万円（同14.9%）、高松市の2,200億3,879万円（同12.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、直島町の654億5,107万円減（15.7%減）、坂出市の247億4,159万円減（8.6%減）、観音寺市の15億6,281万円減（1.3%減）など3市6町となった。

一方、増加したのは、多度津町の186億9,309万円増（25.2%増）、高松市の64億6,557万円増（3.0%増）、丸亀市の47億4,822万円増（2.6%増）など5市3町となった。

（第11表、分析表8）

第11表 市町別 原材料額等順位（従業者4人以上）

順位	市 町	原材料額等	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	直 島 町	35,271,089	1	多 度 津 町	1,869,309
2	坂 出 市	26,275,601	2	高 松 市	646,557
3	高 松 市	22,003,879	3	丸 亀 市	474,822
4	丸 亀 市	18,966,396	4	三 豊 市	297,612
5	三 豊 市	16,086,614	5	土 庄 町	167,816
6	さ ぬ き 市	12,610,115	6	小 豆 島 町	123,574
7	観 音 寺 市	12,256,884	7	東 か が わ 市	99,941
8	多 度 津 町	9,283,997	8	善 通 寺 市	10,939
9	東 か が わ 市	7,045,476	9	琴 平 町	△ 5,694
10	綾 川 町	4,243,632	10	さ ぬ き 市	△ 47,081
11	ま ん の う 町	2,537,304	11	宇 多 津 町	△ 83,379
12	善 通 寺 市	2,474,515	12	三 木 町	△ 98,419
13	宇 多 津 町	2,049,744	13	ま ん の う 町	△ 106,803
14	土 庄 町	1,892,112	14	綾 川 町	△ 124,561
15	小 豆 島 町	1,601,310	15	観 音 寺 市	△ 156,281
16	三 木 町	1,233,937	16	坂 出 市	△ 2,474,159
17	琴 平 町	284,681	17	直 島 町	△ 6,545,107

7 現金給与総額

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
2,874億4,749万円
前年比 26億5,769万円増（0.9%増）
常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）
411万円
前年比 6万円増（1.5%増）
現金給与率（従業者30人以上の事業所）
10.4%
前年比 0.4ポイント上昇
労働分配率（従業者30人以上の事業所）
32.9%
前年比 1.0ポイント減少

（1）産業中分類別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の415億7,142万円（構成比14.5%）、次いで金属の297億1,329万円（同10.3%）、電気機械の290億1,816万円（同10.1%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、はん用機械の14億5,162万円減（7.2%減）、食料品の7億3,718万円減（1.7%減）、繊維の4億3,043万円減（5.5%減）などとなった。

一方、増加したのは、生産機械の14億9,425万円増（8.0%増）、金属の10億6,008万円増（3.7%増）、電気機械の5億7,110万円増（2.0%増）などとなった。

常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を産業中分類別にみると、最も多いのは、石油・石炭の677万円、次いで輸送用機械の563万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、繊維の272万円、次いで皮革の287万円などの順となった。

（分析表2）

現金給与率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の26.8%、その他の25.6%、窯業・土石の23.9%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の1.3%、鉄鋼の5.1%、輸送用機械の7.5%などとなった。

（第17図、分析表5）

労働分配率（従業者30人以上の事業所）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の59.4%、窯業・土石の55.7%、電気機械の54.4%などとなった。

一方、低いのは、非鉄の7.5%、輸送用機械の21.5%、化学の21.6%などとなった。

（第18図、分析表5）

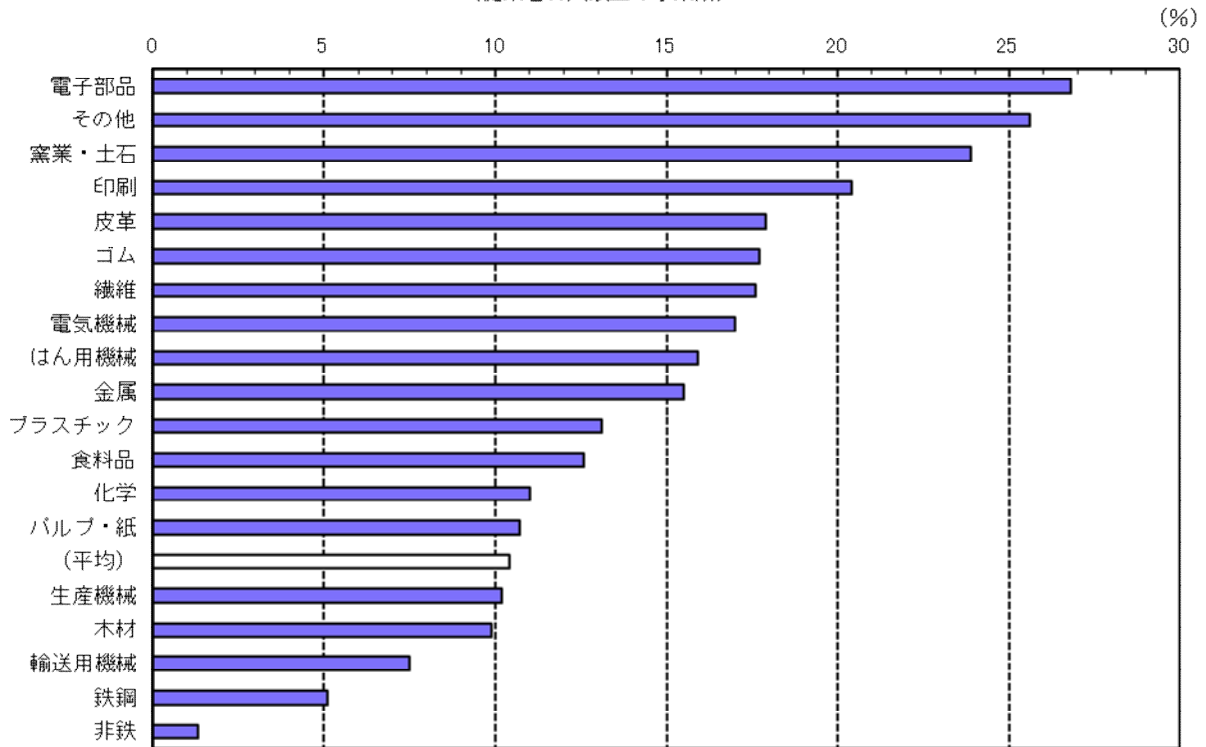
（2）従業者規模別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）に従業者規模別にみると、最も多いのは、300人以上規模の910億804万円（構成比31.7%）、次いで100～299人規模の756億7,657万円（同26.3%）、30～99人規模の670億3,364万円（同23.3%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、100～299人規模の22億3,374万円減（2.9%減）、20～29人規模の7億1,867万円減（3.3%減）であり、増加したのは、300人以上規模の33億3,103万円増（3.8%増）、30～99人規模の13億5,060万円増（2.1%増）などであった。

（第19図、分析表3）

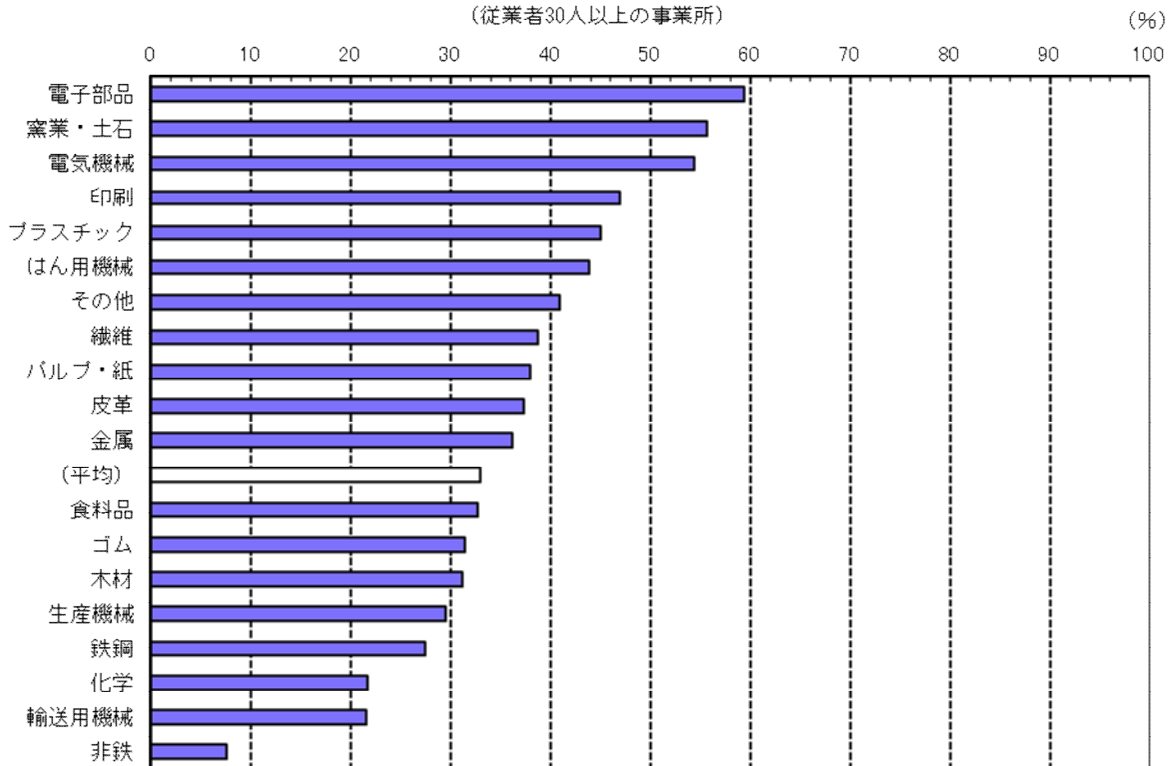
第17図 産業中分類別 現金給与率
(従業員30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

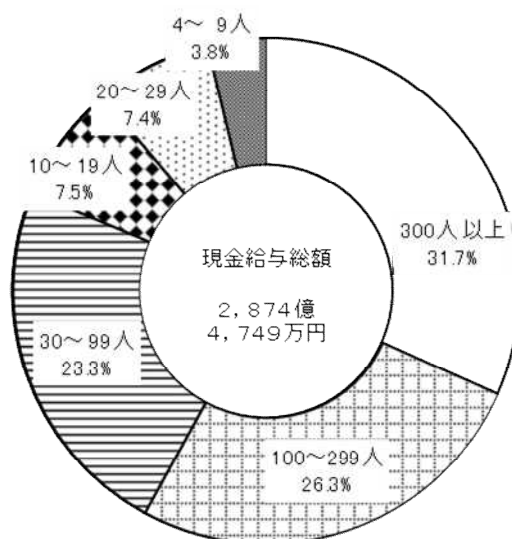
第18図 産業中分類別 労働分配率
(従業員30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第19図 従業者規模別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



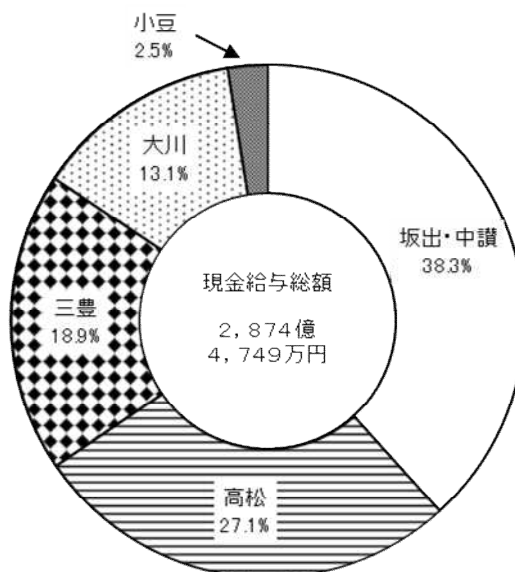
(3) 地域別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を地域別にみると、最も多いのは、坂出・中讃地域の1,101億4,892万円（構成比38.3%）、次いで高松地域の780億3,200万円（同27.1%）、三豊地域の544億3,376万円（同18.9%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、大川地域の11億8,334万円減（3.1%減）、小豆地域の3億5,588万円減（4.7%減）で、増加したのは、三豊地域の19億9,588万円増（3.8%増）、坂出・中讃地域の15億8,117万円増（1.5%増）、高松地域の6億1,986万円増（0.8%増）などとなった。

（第20図、分析表4）

第20図 地域別 現金給与総額 構成比
(従業者4人以上の事業所)



(4) 市町別の状況

現金給与総額（従業者4人以上の事業所）を市町別にみると、最も多いのは、高松市の600億2,268万円（構成比20.9%）、次いで丸亀市の357億5,696万円（同12.4%）、坂出市の331億8,270万円（同11.5%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、東かがわ市の10億5,283万円減（5.5%減）、三木町の3億2,860万円減（5.9%減）、小豆島町の3億1,636万円減（6.2%減）など3市6町となった。

一方、増加したのは、丸亀市の12億4,960万円増（3.6%増）、三豊市の11億3,500万円増（3.7%増）、高松市の9億566万円増（1.5%増）など5市3町となった。

（第12表、分析表8）

第12表 市町別 現金給与総額順位（従業者4人以上）

順位	市 町	現金給与総額	順位	市 町	前年差
		万円			万円
1	高 松 市	6,002,268	1	丸 亀 市	124,960
2	丸 亀 市	3,575,696	2	三 豊 市	113,500
3	坂 出 市	3,318,270	3	高 松 市	90,566
4	三 豊 市	3,148,472	4	観 音 寺 市	86,088
5	観 音 寺 市	2,294,904	5	綾 川 町	28,636
6	さ ぬ き 市	1,965,401	6	善 通 寺 市	16,423
7	多 度 津 町	1,821,783	7	ま ん の う 町	15,563
8	東 か が わ 市	1,791,807	8	宇 多 津 町	4,290
9	綾 川 町	915,207	9	琴 平 町	△ 563
10	宇 多 津 町	832,318	10	坂 出 市	△ 724
11	ま ん の う 町	723,193	11	多 度 津 町	△ 1,832
12	善 通 寺 市	639,840	12	土 庄 町	△ 3,952
13	三 木 町	519,964	13	さ ぬ き 市	△ 13,051
14	小 豆 島 町	480,948	14	直 島 町	△ 24,356
15	直 島 町	365,761	15	小 豆 島 町	△ 31,636
16	土 庄 町	245,125	16	三 木 町	△ 32,860
17	琴 平 町	103,792	17	東 か が わ 市	△ 105,283

8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

960億3,795万円
前年比 1億709万円減（0.1%減）

（1）産業中分類別の状況

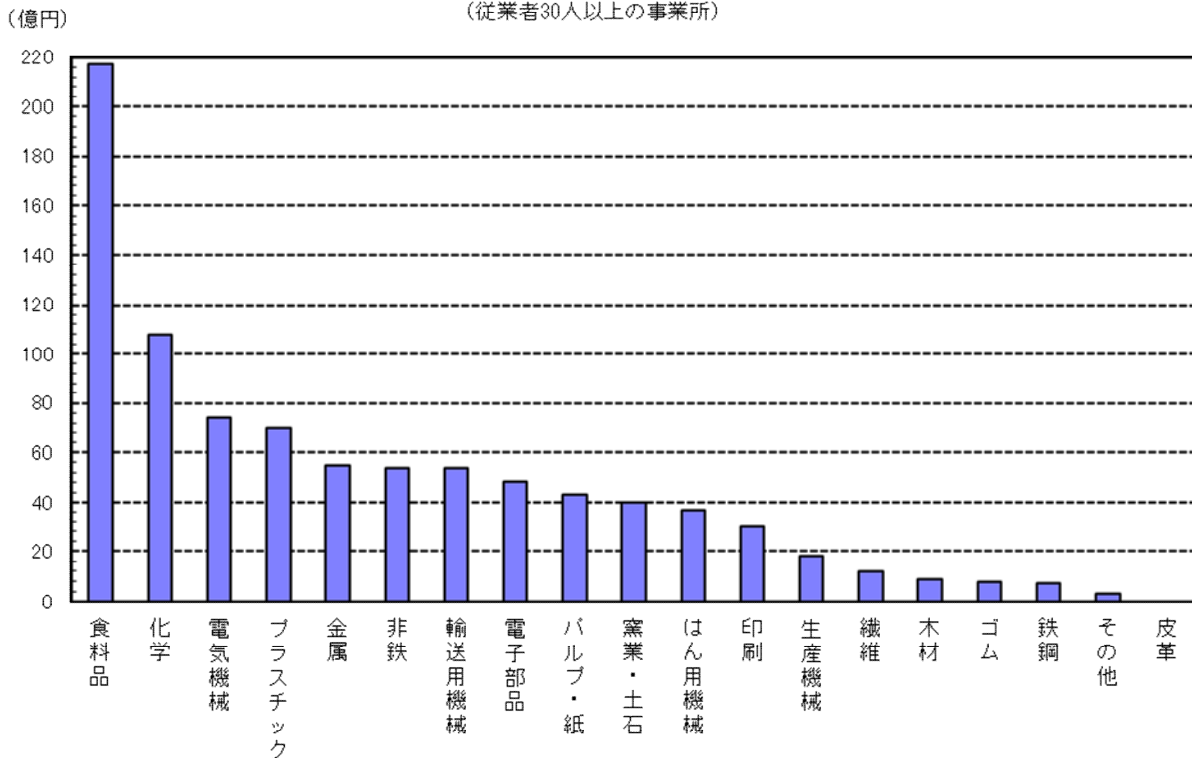
有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の 217 億 3,022 万円（構成比 22.6%）、次いで化学の 108 億 328 万円（同 11.2%）、電気機械の 73 億 8,135 万円（同 7.7%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、電気機械の 5 億 1,910 万円減（6.6%減）、窯業・土石の 2 億 641 万円減（4.9%減）、非鉄の 7,569 万円減（1.4%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の 5 億 3,132 万円増（11.0%増）、生産機械の 7,814 万円増（4.6%増）、はん用機械の 7,791 万円増（2.2%増）などとなった。

（第 21 図、分析表 5）

第21図 産業中分類別 有形固定資産投資総額
（従業者30人以上の事業所）



（注 1）情報通信は事業所数 0 につき表示していない。

（注 2）飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

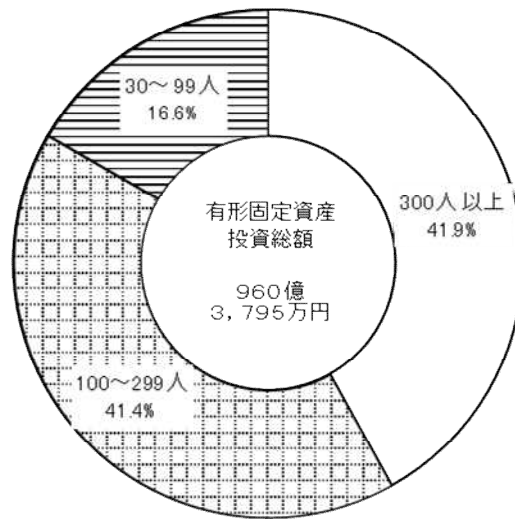
（2）従業者規模別の状況

有形固定資産投資総額に従業者規模別にみると、最も多いのは、300 人以上規模の 402 億 7,937 万円（構成比 41.9%）、次いで 100～299 人規模の 398 億 19 万円（構成比 41.4%）、30～99 人規模の 159 億 5,839 万円（同 16.6%）の順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、100～299 人規模で 6 億 2,955 万円減（1.6%減）、30～99 人規模で 2,655 万円減（0.2%減）で、増加したのは、300 人以上規模で 5 億 4,901 万円増（1.4%増）となった。

（第 22 図、分析表 6）

第22図 従業者規模別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



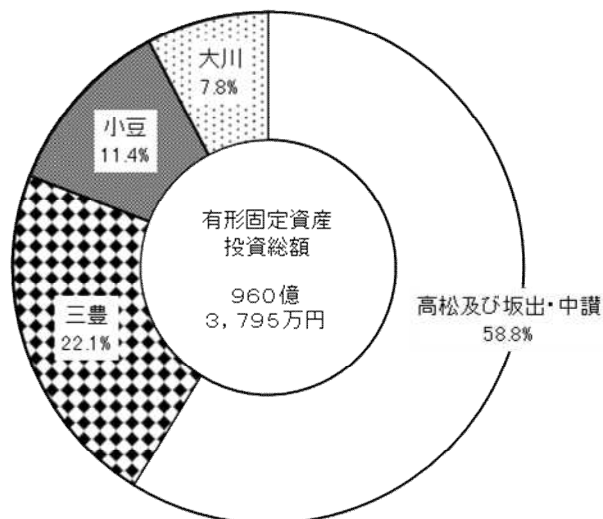
(3) 地域別の状況

有形固定資産投資総額を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて 564 億 8,632 万円（構成比 58.8%）、三豊地域の 212 億 673 万円（同 22.1%）などであった。

前年と比較してみると、三豊地域で 1 億 4,947 万円減（0.7%減）となり、大川地域で 2,422 万円増（0.3%増）、小豆地域は同数となった。

（第 23 図、分析表 7）

第23図 地域別 有形固定資産投資総額 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

9 製造品等の在庫額（年末の合計）（従業者30人以上の事業所）

4,123億6,448万円
年初比 121億6,821万円減（2.9%減）

（1）製造品等の在庫額（年末の合計）

製造品等の在庫額（年末の合計）を在庫形態別にみると、半製品・仕掛品在庫額が2,282億5,313万円（前年末比0.3%減）、原材料・燃料在庫額が1,090億8,482万円（同3.4%減）、製造品在庫額が750億2,653万円（同1.4%減）となった。

（第13表）

1事業所当たり製造品等の在庫額（年末の合計）を産業中分類別にみると、最も多いのは、非鉄の164億9,198万円、次いで輸送用機械の47億8,497万円、窯業・土石の21億1,970万円などの順となった。

一方、最も少ないのは、皮革の5,422万円、次いで印刷の8,560万円、その他の1億9,576万円などの順となった。

また、年末の在庫額と年初の在庫額を比較してみると、減少したのは、非鉄の269億922万円減（年初比24.6%減）、パルプ・紙の20億2,833万円減（同23.5%減）などとなった。

一方、増加したのは、輸送用機械の88億9,243万円増（同10.8%増）、金属の43億1,112万円増（同17.9%増）などとなった。

（第14表）

（2）在庫率

在庫率を産業中分類別にみると、高いのは、窯業・土石の62.3%、輸送用機械の31.0%、金属の20.6%などとなった。

一方、低いのは、パルプ・紙及び印刷の5.6%などとなった。

（第14表、第24図）

第13表 在庫形態別 製造品等の在庫額（年末の合計）の推移
（従業者30人以上の事業所）

項	目	単位	26年	27年	28年	29年	30年	元年
在庫額	実額	万円	31,616,310	25,603,808	36,365,193	42,286,740	41,778,867	41,236,448
	増減額	万円	1,167,759	△6,012,502	10,761,385	5,921,547	△507,873	△542,419
	増減率	%	3.8	△19.0	42.0	16.3	△1.2	△1.3
	構成比	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
製造品 在庫額	実額	万円	7,708,126	5,631,785	7,186,993	7,541,811	7,607,270	7,502,653
	増減額	万円	396,780	△2,076,341	1,555,208	354,818	65,459	△104,617
	増減率	%	5.4	△26.9	27.6	4.9	0.9	△1.4
	構成比	%	24.4	22.0	19.8	17.9	18.2	18.2
半製品・ 仕掛品 在庫額	実額	万円	15,925,877	13,287,837	19,222,730	23,979,912	22,884,539	22,825,313
	増減額	万円	800,460	△2,638,040	5,934,893	4,757,182	△1,095,373	△59,226
	増減率	%	5.3	△16.6	44.7	24.7	△4.6	△0.3
	構成比	%	50.4	51.9	52.8	56.7	54.8	55.4
原材料・ 燃料在庫額	実額	万円	7,982,307	6,684,186	9,955,470	10,765,017	11,287,058	10,908,482
	増減額	万円	△29,481	△1,298,121	3,271,284	809,547	522,041	△378,576
	増減率	%	△0.4	△16.3	48.9	8.1	4.8	△3.4
	構成比	%	25.2	26.1	27.4	25.5	27.0	26.5

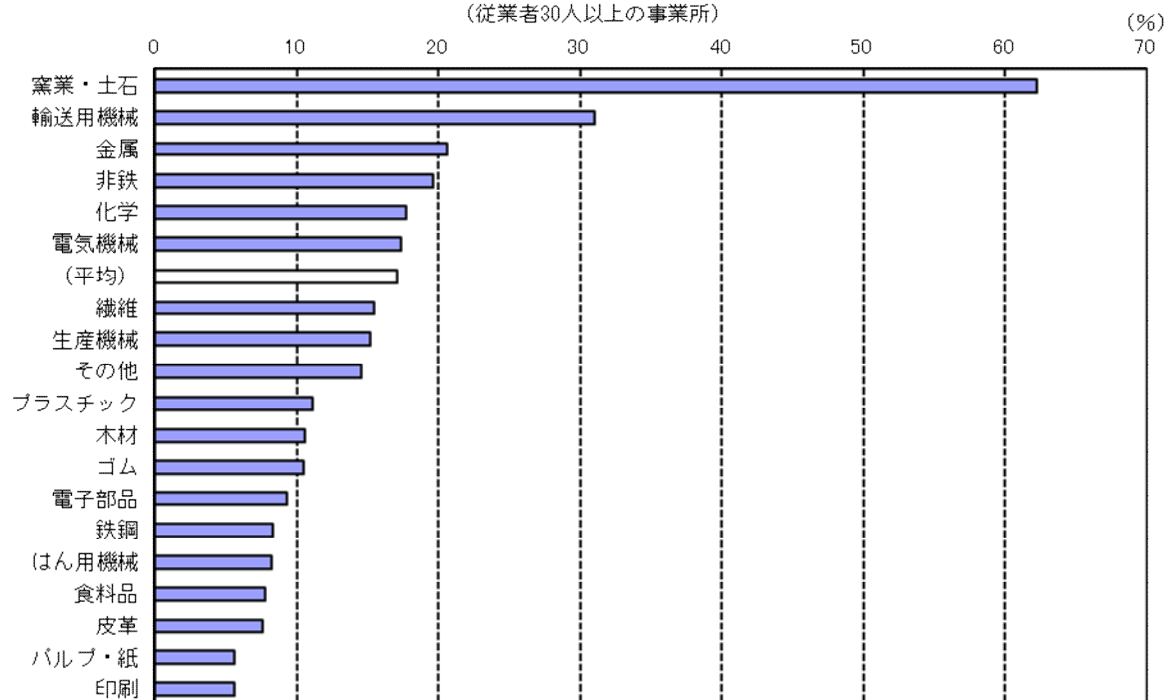
第14表 産業中分類別 製造品等の在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	元年年初 在庫額	元年年末 在庫額	元年在庫投資額 (年末－年初)	年初比	構成比	1事業所 当たり	在庫率
	万円	万円	万円	%	%	万円	%
合計	42,453,269	41,236,448	△ 1,216,821	97.1	100.0	90,431	17.1
09 食料品	2,156,390	2,262,818	106,428	104.9	5.5	22,404	7.8
10 飲料・飼料	×	×	×	×	×	×	×
11 繊維	582,462	476,103	△ 106,359	81.7	1.2	20,700	15.5
12 木材	605,793	566,095	△ 39,698	93.4	1.4	56,610	10.6
13 家具	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	861,607	658,774	△ 202,833	76.5	1.6	23,528	5.6
15 印刷	271,337	273,917	2,580	101.0	0.7	8,560	5.6
16 化学	2,454,661	2,593,994	139,333	105.7	6.3	129,700	17.7
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,139,704	1,303,849	164,145	114.4	3.2	40,745	11.1
19 ゴム	159,186	155,839	△ 3,347	97.9	0.4	38,960	10.5
20 皮革	29,567	27,110	△ 2,457	91.7	0.1	5,422	7.6
21 窯業・土石	2,407,326	2,543,640	136,314	105.7	6.2	211,970	62.3
22 鉄鋼	375,250	349,013	△ 26,237	93.0	0.8	49,859	8.3
23 非鉄	10,936,913	8,245,991	△ 2,690,922	75.4	20.0	1,649,198	19.6
24 金属	2,414,749	2,845,861	431,112	117.9	6.9	60,550	20.6
25 はん用機械	823,996	831,107	7,111	100.9	2.0	37,778	8.2
26 生産機械	2,282,380	2,317,787	35,407	101.6	5.6	92,711	15.2
27 業務機械	×	×	×	×	×	×	×
28 電子部品	343,693	387,662	43,969	112.8	0.9	48,458	9.3
29 電気機械	3,030,307	2,976,093	△ 54,214	98.2	7.2	82,669	17.4
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	8,202,206	9,091,449	889,243	110.8	22.0	478,497	31.0
32 その他	254,166	254,487	321	100.1	0.6	19,576	14.6

(注1) 情報通信は事業所数が0である。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の値は秘匿した。

第24図 産業中分類別 在庫率
(従業者30人以上の事業所)



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

10 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積	1,772万1,949㎡
前年比	7万2,839㎡減（0.4%減）
土地生産性	13.6万円/㎡
前年比	0.3万円/㎡減（2.2%減）

（1）産業中分類別の状況

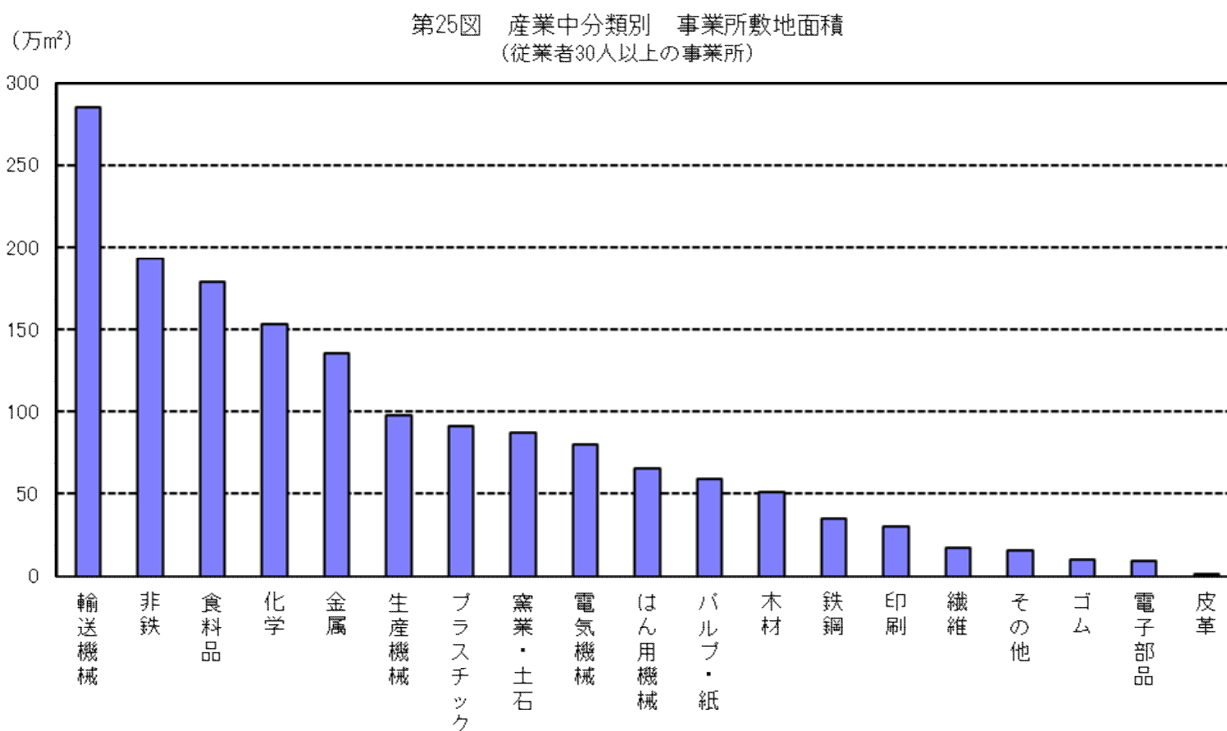
事業所敷地面積を産業中分類別にみると、最も大きいのは、輸送用機械の284万6,352㎡（構成比16.1%）で、次いで非鉄の193万1,003㎡（同10.9%）、食料品の179万4,166㎡（同10.1%）などの順となった。（第25図、第15表、分析表5）

1事業所当たり事業所敷地面積の平均は3万8,864㎡となり、産業中分類別にみると、最も大きいのは、非鉄の38万6,201㎡、次いで輸送用機械の14万9,808㎡、化学の7万6,579㎡などの順となった。

一方、最も小さいのは、皮革の2,674㎡、次いで繊維の7,604㎡、印刷の9,397㎡などの順となった。

土地生産性（1㎡あたり）を産業中分類別にみると、高いのは、電子部品の47.7万円、皮革の26.7万円、非鉄の21.8万円、電気機械の21.5万円などとなった。

一方、低いのは、窯業・土石の4.7万円、化学の9.6万円、金属の10.2万円などとなった。（第15表、分析表5）



(注1) 情報通信は事業所数0につき表示していない。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械は秘匿した。

第15表 産業中分類別 事業所敷地面積 及び 土地生産性 (従業者30人以上の事業所)

産業中分類	事業所敷地面積						土地生産性			
	30年	元年	増減数	増減率	構成比	1事業所当たり	30年	元年	増減数	増減率
合計	17,794,788 m ²	17,721,949 m ²	△ 72,839 m ²	△ 0.4 %	100.0 %	38,864 m ²	13.9 万円/m ²	13.6 万円/m ²	△ 0.3 万円/m ²	△ 2.2 %
09 食料品	1,995,823	1,794,166	△ 201,657	△ 10.1	10.1	17,764	14.6	16.2	1.6	11.0
10 飲料・飼料	52,553	×	×	×	×	×	7.4	×	×	×
11 繊維	242,707	174,893	△ 67,814	△ 27.9	1.0	7,604	12.7	17.5	4.8	37.8
12 木材	517,728	506,744	△ 10,984	△ 2.1	2.9	50,674	10.3	10.5	0.2	1.9
13 家具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	590,546	594,510	3,964	0.7	3.4	21,233	19.8	19.8	0.0	0.0
15 印刷	274,880	300,704	25,824	9.4	1.7	9,397	16.9	16.2	△ 0.7	△ 4.1
16 化学	1,561,150	1,531,579	△ 29,571	△ 1.9	8.6	76,579	8.8	9.6	0.8	9.1
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	901,515	909,455	7,940	0.9	5.1	28,420	12.8	12.9	0.1	0.8
19 ゴム	96,027	96,117	90	0.1	0.5	24,029	16.1	15.5	△ 0.6	△ 3.7
20 皮革	12,422	13,372	950	7.6	0.1	2,674	26.7	26.7	0.0	0.0
21 窯業・土石	905,789	866,948	△ 38,841	△ 4.3	4.9	72,246	5.0	4.7	△ 0.3	△ 6.0
22 鉄鋼	341,427	353,845	12,418	3.6	2.0	50,549	11.8	11.9	0.1	0.8
23 非鉄	1,928,000	1,931,003	3,003	0.2	10.9	386,201	26.2	21.8	△ 4.4	△ 16.8
24 金属	1,318,292	1,353,079	34,787	2.6	7.6	28,789	9.5	10.2	0.7	7.4
25 はん用機械	681,627	648,150	△ 33,477	△ 4.9	3.7	29,461	15.8	15.7	△ 0.1	△ 0.6
26 生産機械	774,415	982,624	208,209	26.9	5.5	39,305	17.2	15.6	△ 1.6	△ 9.3
27 業務機械	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
28 電子部品	83,326	87,592	4,266	5.1	0.5	10,949	53.5	47.7	△ 5.8	△ 10.8
29 電気機械	773,204	795,476	22,272	2.9	4.5	22,097	21.9	21.5	△ 0.4	△ 1.8
30 情報通信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	2,845,359	2,846,352	993	0.0	16.1	149,808	9.7	10.3	0.6	6.2
32 その他	145,575	146,135	560	0.4	0.8	11,241	11.4	12.0	0.6	5.3

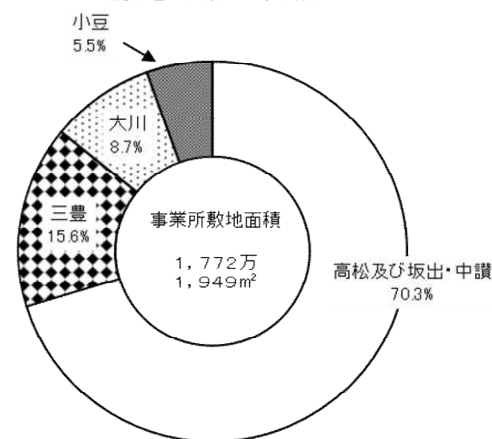
(注1) 情報通信は事業所が0である。

(注2) 飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の一部数値は秘匿した。

(2) 地域別の状況

事業所敷地面積を地域別にみると、高松地域と坂出・中讃地域を合わせて1,245万6,109 m² (構成比70.3%)、三豊地域の275万8,461 m² (同15.6%) などであった。(第26図、分析表7)

第26図 地域別 事業所敷地面積 構成比
(従業者30人以上の事業所)



(注) 高松地域及び坂出・中讃地域の地域別の構成比は秘匿した。

1.1 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1 日当たり用水量
 9万5,071 m³
 前年比 2,846 m³減（2.9%減）

（1）水源別の用水量

従業者 30 人以上の事業所の 1 日当たり用水量は 9 万 5, 071 m³で、前年に比べ 2, 846 m³減(2.9%減)となった。

水源別にみると、最も多いのは、工業用水道の 3 万 5, 041 m³（構成比 36.9%）、次いで上水道の 3 万 310 m³（同 31.9%）、井戸水の 2 万 1, 632 m³（同 22.8%）などの順となった。

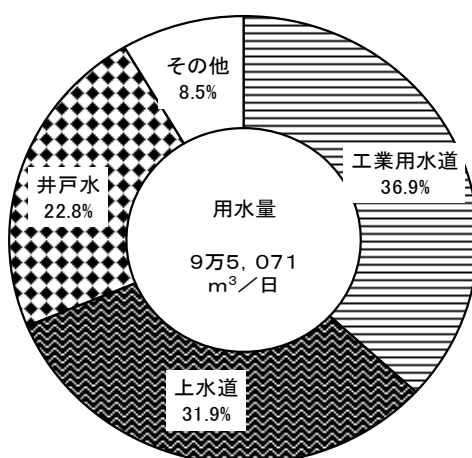
（第 16 表、第 27 図）

第 16 表 水源別 用水量

水 源	30年	元年	増減量	増減率	構成比
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日	%	%
合 計	97,917	95,071	△ 2,846	△ 2.9	100.0
工 業 用 水 道	35,917	35,041	△ 876	△ 2.4	36.9
井 戸 水	23,850	21,632	△ 2,218	△ 9.3	22.8
上 水 道	29,673	30,310	637	2.1	31.9
そ の 他	8,477	8,088	△ 389	△ 4.6	8.5

第 27 図 水源別 用水量 構成比

（従業者 30 人以上の事業所）



(2) 産業中分類別の用水量

1日当たり用水量を産業中分類別にみると、最も多いのは、食料品の2万4,234 m³（構成比25.5%）、次いで化学の1万6,615 m³（同17.5%）、輸送用機械の1万622 m³（同11.2%）などの順となった。

前年と比較してみると、減少したのは、食料品の2,002 m³減（7.6%減）、輸送用機械の918 m³減（8.0%減）、化学の536 m³減（3.1%減）などとなった。

一方、増加したのは、印刷の1,503 m³増（363.9%増）、非鉄の147 m³増（3.0%増）、電気機械の72 m³増（4.3%増）などとなった。

（第17表）

第17表 1日当たりの産業中分類別 工業用水使用量

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	30年 合計	元年 合計	増減量	増減率	1事業所 当たり	構成比
	m ³	m ³	m ³	%	m ³	%
合計	97,917	95,071	△ 2,846	△ 2.9	208	100.0
09 食料品	26,236	24,234	△ 2,002	△ 7.6	240	25.5
10 飲料・飼料	300	×	×	×	×	×
11 繊維	653	595	△ 58	△ 8.9	26	0.6
12 木材	651	679	28	4.3	68	0.7
13 家具	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	2,584	2,597	13	0.5	93	2.7
15 印刷	413	1,916	1,503	363.9	60	2.0
16 化学	17,151	16,615	△ 536	△ 3.1	831	17.5
17 石油・石炭	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	1,403	1,413	10	0.7	44	1.5
19 ゴム	1,002	953	△ 49	△ 4.9	238	1.0
20 皮革	7	10	3	42.9	2	0.0
21 窯業・土石	5,727	5,478	△ 249	△ 4.3	457	5.8
22 鉄鋼	864	909	45	5.2	130	1.0
23 非鉄	4,821	4,968	147	3.0	994	5.2
24 金属	2,843	2,795	△ 48	△ 1.7	59	2.9
25 はん用機械	1,344	1,137	△ 207	△ 15.4	52	1.2
26 生産機械	485	532	47	9.7	21	0.6
27 業務機械	×	×	×	×	×	×
28 電子部品	350	377	27	7.7	47	0.4
29 電気機械	1,663	1,735	72	4.3	48	1.8
30 情報通信	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	11,540	10,622	△ 918	△ 8.0	559	11.2
32 その他	97	95	△ 2	△ 2.1	7	0.1

（注1）情報通信は事業所数が0である。

（注2）飲料・飼料、家具、石油・石炭、業務機械の一部数値は秘匿した。